

篠山再生計画(行財政改革編) 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告(要約)
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況(140項目)

平成23年9月
篠山市

1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

(1) 計画の進捗状況

篠山再生計画(行財政改革編)については、昨年度に引き続き、行財政改革の具体的方策全140項目を、市民、企業、議会、行政が負担(痛み)を分かち合い、一部見直しを行った項目もありますが、着実に実行してきました。

それらの取組項目について、平成22年度の実績と、平成23年度以降の取組計画と課題について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告いたします。

平成22年度効果額(平成19年度対比)

計画効果額 13億3,988万4千円 (平成20～22年度計:34億0,736万4千円)

実績効果額 13億9,845万円 (平成20～22年度計:36億3,231万4千円)

差 引 5,856万6千円

【効果額の内訳】

(1) 定員・給与の見直し	(4項目)	8億8,892万7千円
(2) 議員定数・報酬の見直し	(2項目)	3,038万8千円
(3) 公の施設の見直し	(18項目)	1億4,153万3千円
(4) 事務事業の見直し	(98項目)	2億5,745万2千円
(5) 補助金・負担金の見直し	(1項目)	5,589万6千円
(6) 自主財源の確保	(16項目)	2,425万4千円

(2) 主な取組項目の進捗状況

取組項目	平成22年度取組実績と平成23年度以降の取組計画
定員の適正化	平成25年4月1日における職員数が450人となるよう適正化に取り組んでいる。平成22年度においては目標473人に対して平成23年4月1日現在で実績459人と、目標より14人多く削減が進んでおり、着実に目標450人体制に向かって実施できている。
給与(正規職員)の引き下げ	医師職を除く全職員について給与月額5%削減、行政職給料表3級以上相当職員について期末手当の0.8ヶ月削減、同じく2級相当職員について期末手当の0.4ヶ月削減(計画策定後の人事院勧告により更に削減を上積み)を、平成20年10月から実施してきたが、更に平成24年度までの2年間延長を行うこととした。 また、その際に3～5級職相当職員の期末手当については0.05～0.1ヶ月分の回復を行った。

隣保館	<p>平成22年度以降、篠山市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。</p> <p>ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止や見直しがされた場合には、根本的な見直しを行う。</p> <p>なお、主な事項は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各隣保館は嘱託館長1名、相談員1名の2名体制 2. 地域住民の参画による運営 3. サークル的な趣味性の高い事業は、自己負担での運営 4. 菅隣保館を大型隣保館から普通館への転換(指導職員無配置) 5. 隣保館の名称を「畑、日置、西紀、味間、古市ふれあい館」に変更
研修センター	<p>平成22年4月1日付けで、16件の研修センターのうち2件を解体し、13件について、無償譲渡契約により各自治会へ移譲を行った。</p> <p>なお、残る1件については地元協議が整わなかったため、1年間の指定管理としたうえで継続協議を行うこととし、平成24年度からの移譲を目指している。</p>
チルドレンズミュージアム	<p>「経費のかからない運営方法」を検討し、平成22～24年度までの3カ年について、新たな管理者により指定管理料0円で運営を行うこととした。</p>
西紀運動公園	<p>平成22年度については前年度導入した利用料金制を継続し、指定管理料を1,500万円に減額のうえ、施設の運営を行った。</p> <p>また、平成22年度で指定管理期間が終了することに伴い、新たな管理者の募集を行った。選定にあたっては「経費のかからない管理運営」と合わせて「創意と工夫に満ちた管理業務の提案」を広く募ったうえで新たな指定管理者を選定し、年間1,800万円(平成21年度利用料金制導入時の指定管理料2,500万円)で平成23～25年度まで3年間の運営を行うこととした。</p>
図書館	<p>市民センター図書コーナー:平成21年4月から図書館職員を置かず、市民ボランティアにより運営を行っている。(ボランティア登録数73名:H23.8.31現在)</p> <p>中央図書館:指定管理者制度導入については引き続き検討を行うが、当面直営を維持していく。また、平成22年4月から司書を派遣職員から非常勤嘱託員雇用に変更したことにより、前年度から318万円の効果額上積みがあった。(平成21年度効果額:1,188万円)</p>
さぎそうホール	<p>平成21年度より4カ月間のみ開館としている。使用料収入を差し引いた年間維持管理経費は99万3千円(平成19年度経費:747万7千円)となり、648万4千円の削減効果があった。</p> <p>平成23年度からは、開館日を一部変更(秋期の利用9/4～11/3 10/4～12/3)する予定であるが、このことによる効果額への影響は生じない。</p>
学校給食センター	<p>民間委託については、直営方式と民間委託の比較調査・検討を今後も継続することとしている。</p> <p>平成22年度においては直営方式で運営する中で、嘱託職員のうち添乗員の勤務時間の見直しを行い、午後の洗浄業務を添乗員が対応することとし、嘱託調理員4名の削減を行うことで、1,097万3千円の削減効果があった。</p> <p>この勤務形態を平成23年度以降も継続していく。</p>

<p>デイサービスセンター</p>	<p>今田・篠山デイサービスセンター：平成22年度に建物は無償譲渡し、土地は事業用定期借地権による賃借(20年)とした。土地使用料として年間171万2千円の収入増となった。</p> <p>西紀デイサービスセンター：老人福祉センターも併設されており、利用者の利便性からも公の施設として管理することが望ましいため、指定管理者制度で運営を行っている。</p>
<p>汚水処理方法の見直し</p>	<p>あさぎり苑の施設の一部を改修のうえ乾燥施設を設置し、下水道で発生した汚泥を乾燥後に再利用もしくは焼却するミックス事業の取り組みについては、当初、平成22年度からの実施としていたが、施設の耐震工事に加えて事業の地元説明に時間を要したことから、施設の完成が平成23年度末にずれ込むこととなり、効果額が生じるのが平成24年度からとなった。</p> <p>なお、汚泥の運搬については平成20年度に外部委託から直営に見直しを行い、継続して実施している。</p>
<p>市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上</p>	<p>【平成22年度徴収率】</p> <p>市税[現年]・市民税 99.0%(目標値比 + 0.4%)・固定資産税 97.5%(目標値比 - 0.6%) ・軽自動車税 98.2%(目標値比 - 0.4%)</p> <p>市税[滞納繰越]・市民税 30.0%(目標値比 - 0.3%)・固定資産税 29.6%(目標値比 + 2.1%) ・軽自動車税 26.5%(目標値比 - 2.4%)</p> <p>介護保険料・[現年] 99.12%(目標値比 - 0.38%)・[過年] 11.05%(目標値比 - 8.95%)</p> <p>国保税・[現年] 92.6%(目標値比 - 2.4%)・[過年] 15.5%(目標値比 - 3.2%)</p> <p>市営住宅家賃・[現年] 94.0%(目標値比 - 3.5%)・[過年] 14.0%(目標値比 + 3.0%)</p> <p>水道料金・[現年] 98.7%(目標値比 - 0.7%)・[過年] 67.9%(目標値比 + 2.0%)</p> <p>徴収率については、上記の通り14項目のうち10項目で実施計画目標値を下回っているものの、市税と国保税の一体的な収納事務の実施、県税務所からの職員派遣による合同滞納整理、インターネット公売の継続、市営住宅家賃の弁護士委託による徴収など、徴収率の改善に向けた取り組みを実施したことにより、対前年比では逆に14項目のうち12項目で上回る事ができた。</p>

(3) . 平成23年度以降の取組計画(効果額等)

篠山再生計画における各取組項目の実施年度は、平成20～22年度の3年間となっていますが、今後も現在の取組項目を引き続き実施することと、新たな取組項目を検討しながら、着実に行財政改革を進めていくこととします。

このため、本年度においても平成23年度以降の取組計画(効果額等)を策定しました。

具体的方策全140項目

取り組みによる計画効果額

- ・平成23年度 13億1,408万円
- ・平成24年度 12億9,332万円

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H23.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			備考
			計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	
1 定員・給与の見直し	職員課	1 定員の適正化等	392,169	457,018	64,849	542,545	570,146	27,601	536,804	546,373	9,569	480,893	480,893	0	469,867			
	職員課	2 給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ	2,822	2,878	56	5,645	6,179	534	5,645	6,935	1,290	6,534	6,534	0	6,935			
	職員課	3 給与(正規職員)の引き下げ	157,187	156,316	871	300,759	302,506	1,747	292,714	325,140	32,426	300,481	300,481	0	308,405			
	職員課	4 時間外勤務の縮減	-	-	-	0	7,752	7,752	0	10,479	10,479	4,990	4,990	0	4,990		H21新規	
		小計	552,178	616,212	64,034	848,949	886,583	37,634	835,163	888,927	53,764	792,898	792,898	0	790,197			
2 議員定数・報酬の見直し	議会事務局	1 議員定数の見直し	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	24,911			
	議会事務局	2 議員報酬の見直し	8,909	8,909	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	0			
		小計	22,071	22,071	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	24,911			
3 公の施設の見直し	市民課	1 支所組織の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	教育総務課	2 学校適正配置	0	0	0	0	0	0	0	4,941	4,941	5,712	4,941	771	4,941			
	中央公民館	3 中央公民館方式の採用	0	0	0	0	3,846	3,846	0	3,007	3,007	3,846	3,007	839	3,007			
	医療保険課	4 診療所のあり方見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人権推進課	5 隣保館等の運営方法の見直し	0	0	0	0	0	0	0	1,485	1,485	1,717	1,717	0	1,717			
	人権推進課	6 研修センターの地元地域への移譲	0	0	0	0	0	0	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582		
	企画課	7 チルドレンズミュージアムの運営の見直し	18,408	18,408	0	18,408	18,408	0	50,408	49,725	683	50,408	48,611	1,797	50,408			
	社会教育・文化財課	8 西紀運動公園の運営の見直し	0	0	0	0	10,148	10,148	35,148	16,195	18,953	35,148	15,697	19,451	17,068			
	中央図書館	9 図書館業務の見直し	6,784	6,784	0	11,623	11,876	253	11,623	15,057	3,434	13,551	14,171	620	14,171			
	たんば田園交響ホール	10 さぎそうホールの管理運営の見直し	0	1,233	1,233	7,477	6,492	985	7,477	6,484	993	6,492	5,984	508	5,863			
	各学校給食センター	11 学校給食センター業務の委託	0	1,550	1,550	0	1,550	1,550	0	10,973	10,973	8,605	10,973	2,368	10,973			
	企業振興課	12 酒造記念館の運営方法の見直し	0	0	0	0	2,495	2,495	2,378	2,486	108	2,495	2,495	0	2,495			
	福祉総務課	13 デイサービスセンターの運営の見直し	0	0	0	0	700	700	0	5,230	5,230	1,839	5,230	3,391	5,230			
	子ども未来課	14 篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化	0	0	0	0	11,275	11,275	0	24,663	24,663	11,275	22,604	11,329	26,125			
	子ども未来課	15 放課後児童健全育成事業の見直し	537	999	462	537	999	462	537	999	462	999	999	0	999			
	管財契約課	16 市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託	0	0	0	750	750	0	750	1,346	596	750	1,990	1,240	2,360			
	市民課・今田支所	17 よろこび苑の運営の見直し	0	0	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50			
	地域福祉課	18 東部地域包括支援センターの民間への委託	-	-	-	0	0	0	0	0	0	13,440	18,257	4,817	18,257		H21新規	
		小計	24,655	26,976	2,321	36,271	65,091	28,820	109,379	141,533	32,154	129,531	117,816	11,715	124,014			
4 事務事業の見直し	生活課	1 路線バス回数券購入助成事業の見直し	2,800	2,808	8	2,800	3,606	806	2,800	3,570	770	3,000	3,300	300	3,300			
	秘書課	2 市長交際費支出基準の見直し	160	134	26	220	118	102	220	195	25	220	195	25	195			
	総務課	3 非常勤特別職の報酬改定	3,881	2,457	1,424	3,881	3,444	437	3,881	2,897	984	3,881	3,881	0	3,881			
	総務課	4 各種委員会等の報償費の改定	3,914	2,562	1,352	3,914	3,263	651	3,914	3,801	113	3,914	3,914	0	3,914			
	総務課	5 無線ルータ機器保守料の削減	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472			
	総務課	6 電話専用回線の廃止	172	172	0	172	344	172	172	344	172	344	344	0	344			
	総務課	7 衛星通信ネットワークの脱退	450	466	16	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750			
	選挙管理委員会	8 投票管理者等の報酬改定	242	242	0	0	0	0	242	258	16	242	0	242	258			
	管財契約課	10 公共工事コストの削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	管財契約課	11 入札制度の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	管財契約課	12 本庁舎清掃業務委託の見直し	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	292	2,210	292			
	管財契約課	13 北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し	0	0	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625			
	管財契約課	14 市バス運行業務委託の見直し	0	0	0	7,167	8,046	879	7,167	7,724	557	8,046	8,046	0	8,046			
	課税課	15 固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600			
	課税課	16 住民税、固定資産税納付書の一括送付	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300			
	環境課	17 衛生委員報償費の見直し	3,652	3,673	21	3,652	4,304	652	3,652	3,652	0	4,304	3,652	652	3,652			
	環境課	18 ごみ袋販売手数料単価の引き下げ	0	0	0	1,539	3,860	2,321	1,539	1,559	20	3,860	1,500	2,360	1,500			
	環境課	19 資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ	0	0	0	1,600	3,697	2,097	1,600	1,294	306	3,697	1,600	2,097	1,600			
	生活課	20 交通安全指導員数の削減	0	0	0	275	385	110	275	385	110	385	715	330	715			
	生活課	21 消防施設整備事業の見直し	0	0	0	389	389	0	389	213	176	389	389	0	389			
	生活課	22 消防団組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	900	900	0	900	900	0	900			
	環境課	23 生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止	0	0	0	1,600	1,158	442	1,600	1,158	442	1,158	1,158	0	1,158			
	生活課	24 消防団関係加盟団体負担金の見直し	0	0	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105			
	市民課	25 西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100			
	市民課	26 西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し	535	595	60	535	595	60	535	614	79	595	595	0	595			

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H23.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			備考
			計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	
	市民協働課	27 広報誌関係の簡素化(一本化)について	0	0	0	250	331	81	250	336	86	331	336	5	336			
	清掃センター	28 ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分の見直し-	2,622	6,512	3,890	2,622	9,425	6,803	2,622	9,422	6,800	9,425	9,425	0	9,425			
	清掃センター	29 ごみ焼却処理方法の見直し-焼却・溶融のあり方を見直し-	85,388	88,224	2,836	85,388	94,020	8,632	85,388	94,282	8,894	94,020	94,020	0	94,020			
	清掃センター	31 清掃センター旧施設使用経費の負担の見直し	277	279	2	277	280	3	277	279	2	280	280	0	280			
	人権推進課	32 篠山市女性委員会委員数の削減	553	495	58	553	661	108	553	566	13	661	588	73	591			
	福祉総務課	33 車いすマラソン大会運営の見直し	0	0	0	0	54	54	0	167	167	54	50	4	50			
	福祉総務課	34 十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し	0	0	0	0	58	58	0	300	300	242	300	58	300			
	福祉総務課	35 ボランティア団体育成事業補助金の見直し	400	400	0	400	400	0	400	400	0	400	400	0	400			
	福祉総務課	36 給食サービス事業の見直し-事業運営助成金の廃止-	428	428	0	428	428	0	428	428	0	428	428	0	428			
	地域福祉課	37 重度心身障害者(児)介護手当の見直し	1,020	2,013	993	2,460	4,761	2,301	2,460	4,853	2,393	4,761	4,780	19	4,780			
	地域福祉課	38 長寿祝い金の見直し	6,892	7,000	108	6,892	7,363	471	6,892	7,030	138	5,329	5,281	48	5,281			
	地域福祉課	39 緊急通報体制整備事業の見直し	585	311	274	585	590	5	585	538	47	543	520	23	520			
	地域福祉課	40 外出支援サービス事業の見直し	4,932	3,973	959	5,832	5,363	469	5,832	5,792	40	5,694	5,339	355	5,339			
	地域福祉課	41 軽度生活援助事業の見直し	176	1,204	1,028	352	2,250	1,898	705	2,439	1,734	2,250	1,957	293	1,957			
	地域福祉課	42 水道料金等福祉補助事業の廃止	4,845	3,205	1,640	4,845	3,205	1,640	4,845	3,205	1,640	3,205	3,205	0	3,205			
	地域福祉課	43 給食サービス事業の見直し	316	302	14	316	172	144	316	122	438	146	22	124	22			
	地域福祉課	44 介護慰労手当の廃止	550	60	610	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090			
	福祉総務課	45 ファミリーサポートセンターの見直し	867	906	39	867	934	67	867	926	59	934	3,905	2,971	3,905			
	福祉総務課	46 子育てふれあいセンターの見直し	1,892	1,925	33	1,892	2,238	346	1,892	1,781	111	2,238	1,733	505	1,733			
	こども未来課	47 保育所3歳未満児受入対策事業の廃止	1,127	727	400	1,127	727	400	1,127	727	400	727	727	0	727			
	医療保険課	48 要介護認定の有効期間の見直し	1,260	2,643	1,383	3,654	4,502	848	3,654	364	4,018	4,502	1,125	3,377	1,125			
	医療保険課	49 寡婦医療費給付助成事業の廃止	0	0	0	8,790	8,261	529	11,720	11,721	1	11,721	11,721	0	11,721			
	健康課	50 健康福祉まつりの廃止	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214			
	地域整備課	51 林業振興市単独事業の見直し-森林浴場等の維持管理の見直し-	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170			
	農都創造課	52 損害評価会委員の減員・年間報酬の見直し	1,265	1,741	476	1,265	1,773	508	1,265	1,929	664	1,773	1,773	0	1,773		収支見直しには入れない	
	農都創造課	53 共済連絡員・農政協力員の一体化	1,416	1,285	131	1,416	1,391	25	1,416	1,410	6	1,391	1,391	0	1,391		収支見直しには入れない	
	農都創造課	54 ねんりん館施設管理の見直し	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680			
	農都創造課	55 有害鳥獣駆除対策事業の見直し	1,250	860	390	1,250	810	440	1,250	140	1,110	810	810	0	810			
	農都創造課	56 野猿対策協議負担金の廃止	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100			
	行政経営課	57 各種イベントの自主運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	観光課	58 篠山口観光案内所の運営の見直し	0	0	0	0	0	0	2,200	1,700	500	1,700	1,700	0	1,700			
	観光課	59 歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止	0	0	0	0	500	500	500	500	0	500	500	0	500			
	地域整備課	60 市道建設事業の休止	6,001	6,001	0	28,299	28,299	0	3,800	3,800	0	6,300	5,730	570	8,450			
	下水道課	62 汚水処理方法の見直し-汚水処理施設共同整備事業の導入-	17,000	13,622	3,378	17,000	13,622	3,378	54,000	13,622	40,378	28,611	13,622	14,989	28,611			
	上水道課	63 水道施設の統廃合更新計画の見直し(丸山浄水場)	0	0	0	6,120	6,120	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370		収支見直しには入れない	
	上水道課	64 水道施設の統廃合更新計画の見直し(停止施設安全対策)	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900		収支見直しには入れない	
	上水道課	65 水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)	0	0	0	1,670	1,670	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700		収支見直しには入れない	
	下水道課	66 合併浄化槽設置補助金の見直し	9,434	8,624	810	9,434	8,878	556	9,434	9,642	208	7,241	7,241	0	7,241			
	下水道課	67 あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止	0	0	0	740	240	500	740	240	500	240	240	0	240			
	消防本部	68 被服貸与の使用年数の見直し	736	736	0	638	638	0	628	628	0	744	744	0	765			
	消防本部	69 緊急車両の更新年の延長	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440			
	消防本部	70 救急講習会用テキストの有料化	73	41	32	73	49	24	73	36	37	36	36	0	35			
	学校教育課	71 県民芸術劇場の見直し	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420			
	社会教育・文化財課	72 生涯学習支援事業「まなびすとバンク」講師謝金の見直し	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240			
	中央公民館	73 社会教育活動事業の見直し(社交ダンス教室)	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210			
	中央公民館	74 地域づくり推進事業の見直し(コミュニティ活動推進事業)	0	0	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995			
	中央公民館	75 地域づくり推進事業の見直し(小地域活性化推進事業)	0	0	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960			
	中央公民館	76 文化の祭典実行委員会委託料の見直し	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162			
	中央公民館	77 メンタルヘルス講演会の廃止	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35			
	中央公民館	78 食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し	249	249	0	249	249	0	249	249	0	249	249	0	297			
	中央公民館	79 俳句にチャレンジ事業の見直し	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161			
	中央公民館	80 郷土味学講座事業の見直し	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35			

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H23.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			備考
			計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	実績効果額	実績 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	計画効果額	予定効果額	予定 - 計画	
	中央公民館	81 公共施設の水道メーター口径の見直し - 健康増進センター -	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	水道会計とのバランス	
	中央公民館	82 公共施設のテレビ受信契約の見直し	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8			
	視聴覚ライブラリー	83 情報化推進事業の見直し	822	822	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569			
	たんば田園交響ホール	84 近畿地区公立文化施設協議会の脱退	0	0	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10			
	行政経営課	85 兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業の見直し	0	6,277	6,277	0	8,923	8,923	0	9,791	9,791	0	0	0	0			
	議会事務局	86 議長交際費支出基準の見直し	23	14	9	46	86	40	46	39	7	46	46	0	46			
	議会事務局	87 会議録作成に伴う契約の見直し	-	-	-	14	15	1	14	15	1	15	14	1	0		H21新規	
	議会事務局	88 追録の見直し	-	-	-	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291		H21新規	
	地域整備課	89 公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し	-	-	-	135	0	135	135	124	11	0	195	195	195		H21新規、水道会計とのバランス	
	市民課	90 住民票等の時間外交付サービスの実施	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		H21新規	
	人権推進課	91 人権公開講座の見直し	-	-	-	165	230	65	165	230	65	230	230	0	230		H21新規	
	市営斎場	92 篠山市営斎場周辺清掃	-	-	-	412	487	75	412	142	270	487	142	345	142		H21新規	
	上水道課	93 水質検査箇所の見直し	-	-	-	360	360	0	360	360	0	360	360	0	780		H21新規、収支見直しには入れない	
	下水道課	94 下水処理場の緑地管理委託の見直し	-	-	-	2,162	2,162	0	2,162	2,035	127	2,162	2,035	127	2,035		H21新規	
	農業委員会	95 農業委員会会長交際費支出基準の見直し	-	-	-	20	40	20	20	42	22	40	40	0	40		H21新規	
	中央図書館	96 湯茶コーナー給茶機の廃止	-	-	-	211	279	68	211	335	124	279	335	56	335		H21新規	
	市民課	97 住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0		H22新規	
	福祉総務課	98 子ども手当支払通知回数削減	-	-	-	-	-	-	0	117	117	229	229	0	229		H22新規	
	上水道課	99 村雲浄水場の廃止	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0		H22新規、収支見直しには入れない	
	選挙管理委員会	100 選挙事務補助員の導入	-	-	-	-	-	-	332	390	58	332	0	332	664		H22新規	
	学校教育課	101 市が作成していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止	-	-	-	-	-	-	284	284	0	284	284	0	284		H22新規	
		小計	184,152	177,837	6,315	254,295	283,673	29,378	274,807	257,452	17,355	272,721	248,197	24,524	267,305			
5	補助金・負担金の見直し	行政経営課	1 補助金・負担金の見直し	21,651	31,960	10,309	60,971	64,682	3,711	64,315	55,896	8,419	64,682	64,682	0	64,682		
		小計	21,651	31,960	10,309	60,971	64,682	3,711	64,315	55,896	8,419	64,682	64,682	0	64,682			
6	自主財源の確保	収税課	1 市税の徴収率の向上(現年課税分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		収税課	2 市税の徴収率の向上(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		医療保険課	3 介護保険料の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		収税課	4 国保税の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		地域整備課	5 市営住宅家賃の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		上水道課	6 水道料金の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		総務課	7 手数料の一部改定	0	0	0	2,844	2,483	361	2,844	2,430	414	2,844	2,844	0	2,844		
		清掃センター	8 直接搬入ごみ手数料の改定	0	0	0	20,026	17,109	2,917	20,026	18,558	1,468	17,109	17,109	0	17,109		
		下水道課	9 指定工事店登録手数料の設定	0	0	0	3,465	2,335	1,130	180	105	75	120	120	0	25		
		管財契約課	10 自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入	132	300	168	132	280	148	132	285	153	280	280	0	280		
		篠山総合スポーツセンター	11 スポーツセンター使用料の改定	1,900	2,326	426	1,900	2,092	192	1,900	1,797	103	2,092	461	1,631	345		
		管財契約課	12 旧丹南支所跡地の売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		管財契約課	13 未利用財産の有効活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		清掃センター	14 ごみ選別委託業務の見直し-古紙類の処分の見直し-	750	1,523	773	750	96	846	750	10	740	0	0	0	0		
		行政経営課	15 広告料の確保	0	0	0	0	39	39	0	1,069	1,069	1,232	1,425	193	1,425		
		地域整備課	16 官民境界協定証明書交付申請の手数料徴収	-	-	-	0	0	0	0	0	183	183	0	183		H21新規	
		小計	2,782	4,149	1,367	29,117	24,242	4,875	25,832	24,254	1,578	23,860	22,422	1,438	22,211			
7	組織・機構の見直し	職員課	1 組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		140項目 合計	807,489	879,205	71,716	1,259,991	1,354,659	94,668	1,339,884	1,398,450	58,566	1,314,080	1,276,403	37,677	1,293,320			

3. 篠山再生計画行財政改革編の財政収支見通しの見直しについて

平成 23 年 9 月 30 日

1. 全般的事項

平成 22 年度数値については、決算見込みに合わせて修正した。

平成 23 年度以降の数値については、平成 22 年度決算見込み並びに平成 23 年度の普通交付税等の確定・平成 23 年度の予算をもとに歳入歳出それぞれに修正を加えた。

2. 具体的見直し内容

市税については長引く景気悪化の動向を踏まえ、前回の見直しからさらに市民税・固定資産税あわせて各年度 1 億円～1.3 億円を減額した。

臨時財政対策債(その他収入)については 8 月の確定をうけ、平成 24 年度以降前回より 1.6 億円～3.4 億円の減を見込んだ。普通交付税(地方交付税)については、市税や臨時財政対策債の減による裏返しとして普通交付税の増等を加味し前回に比べ 1.1 億円～5.4 億円の増を見込んだ。

人件費については、前回に比べ共済組合への負担の増で 0.3 億円、議員退職年金の負担金で 0.2 億円～0.6 億円の増額を見込んだ。扶助費については、平成 22 年度決算額から前回より 0.6 億円増額を見込んだ。

実質公債費比率は、前回平成 25 年度の 24.3%をピークにそれ以降下落する見込みであった。今回の見直しで市税等の減によりピークが平成 27 年度に 24.6%と指数悪化が見込まれたことから、平成 23・24 年度に加え平成 25 年度にも 3.7 億円の繰上償還を行い実質公債費比率の改善をはかった。

3. 収支見通しの結果

基金については、平成 21・22 年度と 2 年続けて法人税が大幅に増加したことから、平成 22 年度では財政調整基金が前回見込みと比べ 16 億円の増の 60.2 億円の残高となった。しかしながら市税収入等の落ち込みや人件費・扶助費の増加による収支不足に対応するため基金を取り崩し、平成 32 年度では前回残高よりもやや多い 24.9 億円になった。財政調整基金については、残高が 0 になる年度が前回よりも 1 年延び平成 29 年度になった。また、収支バランスがとれるのは前回と同じ平成 32 年度となった。

財政指標の実質公債費比率は、早期健全化団体となる 25%を超えない目標を堅持し、ピークは前回と同じ平成 25 年度で 24.3%となった。平成 23 年度の標準財政規模は前回の見込みより増額となり、平成 23 年度の指数は 22.9%と前回に比べ 1.2 ポイント改善したが、それ以降は市税等の減により標準財政規模が縮小し平成 24 年度以降で最大 1.9 ポイント指数を押し上げる結果となった。将来負担比率については、これまで同様平成 20 年度の 308.5%をピークにゆるやかに下降する見込みとなっている。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

平成23年9月30日

(単位：億円)

区 分		(説明)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	市 税	市民税、固定資産税など	57.8	56.8	59.6	65.3	51.0	50.0	50.1	50.1	49.4	49.4	49.3	48.7	48.8	48.7
	地方交付税	財政格差を解消するため国から交付される税	90.3	95.4	98.9	97.3	84.1	90.8	84.6	81.4	76.3	69.9	65.2	64.6	66.1	67.5
	その他収入 (基金繰入金除)	地方譲与税、交付金など	21.3	24.2	33.7	32.2	25.3	17.4	17.3	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	行革取組分(自主財源確保)	手数料等の改定	-	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
歳入計 A			169.4	176.4	192.4	195.0	160.6	158.4	152.2	148.9	143.1	136.7	131.9	130.7	132.3	133.6
歳出	人 件 費	職員の給与や議員報酬など	38.2	37.2	35.5	35.9	35.5	35.0	32.6	31.9	32.0	31.4	31.2	31.1	31.2	31.2
	扶 助 費	生活保護、障害者福祉などの費用	6.5	7.4	7.4	8.1	8.1	8.1	8.2	8.3	8.4	8.5	8.6	8.7	8.8	8.8
	公 債 費	地方債(借金)の返済費用	53.5	53.7	61.1	48.3	56.5	53.0	46.1	40.9	37.3	30.2	24.0	21.4	18.1	18.0
	投資的経費	学校改修、道路整備など	11.9	6.0	11.5	7.9	5.8	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物 件 費	施設管理費、委託料など	23.8	22.6	24.8	25.7	25.8	26.2	26.1	26.3	26.2	26.3	26.3	26.4	26.3	26.4
	補助費等	補助金、公営企業繰出など	9.5	13.1	14.6	14.6	15.3	15.6	15.6	15.5	15.7	15.8	16.2	16.3	16.3	16.4
	繰 出 金	下水道など特別会計繰出金	30.9	30.7	31.2	31.3	31.8	31.5	31.9	32.2	32.6	33.0	33.2	33.1	33.1	33.2
	そ の 他	施設等維持補修、基金積立	7.6	11.4	13.5	25.2	8.3	1.3	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1
	行革取組分(人件費)	給与の見直しによる削減額	-	1.5	2.3	2.5	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	行革取組分(その他)	施設、補助金等の見直しによる削減額	-	2.4	3.7	4.4	4.2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
歳出計 B			181.9	178.2	193.6	190.1	180.7	168.9	159.9	154.6	151.6	144.6	139.0	136.4	133.2	133.5
歳入歳出差引 A-B			12.5	1.8	1.2	4.9	20.1	10.5	7.7	5.7	8.5	7.9	7.1	5.7	0.9	0.1

基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	23.3	28.7	35.8	60.2	42.4	32.8	25.2	19.5	11.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	3.2	1.1	1.6	2.9	2.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域振興基金	地域振興を図るための貯金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	20.7	19.8	19.8
	その他基金	取り崩しが可能な貯金	3.3	3.4	3.6	3.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	6.7	5.0	5.0	5.0
	計		52.5	59.3	65.7	91.6	78.8	68.3	60.6	54.9	46.4	38.5	31.4	25.7	24.8	24.9
地方債残高		借金の年度末の残高	482.1	444.1	406.9	381.9	338.0	291.0	256.4	227.1	199.6	177.2	161.9	149.1	139.8	130.5
実質公債費比率(%)		市財政全体への公債費負担を測る指標	19.5	21.7	22.7	22.5	22.9	23.1	24.3	24.2	24.2	23.7	22.4	20.7	18.1	16.0

篠山再生計画を反映した財政収支見通し[前回(平成22年11月作成分)との比較]

(単位: 億円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
歳入	市 税	今回	57.8	56.8	59.6	65.3	51.0	50.0	50.1	50.1	49.4	49.4	49.3	48.7	48.8	48.7	735.0
		前回	57.8	56.8	59.6	51.7	51.8	51.0	51.1	51.2	50.5	50.6	50.6	50.0	50.0	49.9	732.6
		差引	0.0	0.0	0.0	13.6	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	2.4
	地方交付税	今回	90.3	95.4	98.9	97.3	84.1	90.8	84.6	81.4	76.3	69.9	65.2	64.6	66.1	67.5	1,132.4
		前回	90.3	95.4	98.9	93.7	88.1	85.4	81.4	77.5	74.1	68.6	63.8	63.5	63.8	64.9	1,109.4
		差引	0.0	0.0	0.0	3.6	4.0	5.4	3.2	3.9	2.2	1.3	1.4	1.1	2.3	2.6	23.0
	その他収入 (基金繰入金除)	今回	21.3	24.2	33.7	32.2	25.3	17.4	17.3	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	291.8
		前回	21.3	24.2	33.7	28.1	21.9	20.8	20.0	19.2	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	302.0
		差引	0.0	0.0	0.0	4.1	3.4	3.4	2.7	2.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	10.2
	行革取組分(自主 財源確保)	今回		0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4
		前回		0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入計 A	今回	169.4	176.4	192.4	195.0	160.6	158.4	152.2	148.9	143.1	136.7	131.9	130.7	132.3	133.6	2,161.6	
	前回	169.4	176.4	192.4	173.7	162.0	157.4	152.7	148.1	143.6	138.2	133.4	132.5	132.8	133.8	2,146.4	
	差引	0.0	0.0	0.0	21.3	1.4	1.0	0.5	0.8	0.5	1.5	1.5	1.8	0.5	0.2	15.2	
歳出	人 件 費	今回	38.2	37.2	35.5	35.9	35.5	35.0	32.6	31.9	32.0	31.4	31.2	31.1	31.2	31.2	469.9
		前回	38.2	37.2	35.5	35.1	34.6	34.2	32.0	31.3	31.1	31.1	30.9	30.8	30.8	30.8	463.6
		差引	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.9	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	6.3
	扶 助 費	今回	6.5	7.4	7.4	8.1	8.1	8.1	8.2	8.3	8.4	8.5	8.6	8.7	8.8	8.8	113.9
		前回	6.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6	7.8	7.8	7.9	8.0	8.1	8.2	8.2	107.5
		差引	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	6.4
	公 債 費	今回	53.5	53.7	61.1	48.3	56.5	53.0	46.1	40.9	37.3	30.2	24.0	21.4	18.1	18.0	562.1
		前回	53.5	53.7	61.1	48.1	57.1	53.5	42.6	41.6	37.9	32.0	24.9	22.4	19.3	19.4	567.1
		差引	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.5	3.5	0.7	0.6	1.8	0.9	1.0	1.2	1.4	5.0
	投資的経費	今回	11.9	6.0	11.5	7.9	5.8	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	88.1
		前回	11.9	6.0	11.5	4.9	6.5	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	86.2
		差引	0.0	0.0	0.0	3.0	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
物 件 費	今回	23.8	22.6	24.8	25.7	25.8	26.2	26.1	26.3	26.2	26.3	26.3	26.4	26.3	26.4	359.2	
	前回	23.8	22.6	24.8	26.1	26.1	26.3	26.2	26.4	26.3	26.7	26.6	26.4	26.3	26.3	360.9	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1	1.7	
補助費 等	今回	9.5	13.1	14.6	14.6	15.3	15.6	15.6	15.5	15.7	15.8	16.2	16.3	16.3	16.4	210.5	
	前回	9.5	13.1	14.6	15.4	15.8	15.9	15.5	15.5	15.5	15.7	16.3	16.3	16.3	16.4	211.8	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	
繰 出 金	今回	30.9	30.7	31.2	31.3	31.8	31.5	31.9	32.2	32.6	33.0	33.2	33.1	33.1	33.2	449.7	
	前回	30.9	30.7	31.2	32.6	32.2	31.2	31.7	32.0	32.4	32.8	33.0	32.8	32.9	33.0	449.4	
	差引	0.0	0.0	0.0	1.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	
そ の 他	今回	7.6	11.4	13.5	25.2	8.3	1.3	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	76.4	
	前回	7.6	11.4	13.5	10.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.4	53.7	
	差引	0.0	0.0	0.0	14.3	7.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	22.7	
行革取組分 (人件費)	今回		1.5	2.3	2.5	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	28.4	
	前回		1.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	28.4	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
行革取組分 (その他)	今回		2.4	3.7	4.4	4.2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	55.2	
	前回		2.4	3.7	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	55.4	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
歳出計 B	今回	181.9	178.2	193.6	190.1	180.7	168.9	159.9	154.6	151.6	144.6	139.0	136.4	133.2	133.5	2,246.2	
	前回	181.9	178.2	193.6	173.9	173.9	168.3	154.9	153.9	150.3	145.5	139.0	136.1	133.1	133.8	2,216.4	
	差引	0.0	0.0	0.0	16.2	6.8	0.6	5.0	0.7	1.3	0.9	0.0	0.3	0.1	0.3	29.8	
歳入歳出差引 A-B	今回	12.5	1.8	1.2	4.9	20.1	10.5	7.7	5.7	8.5	7.9	7.1	5.7	0.9	0.1	84.6	
	前回	12.5	1.8	1.2	0.2	11.9	10.9	2.2	5.8	6.7	7.3	5.6	3.6	0.3	0.0	70.0	
	差引	0.0	0.0	0.0	5.1	8.2	0.4	5.5	0.1	1.8	0.6	1.5	2.1	0.6	0.1	14.6	
基金残高	財政調整基金	今回	23.3	28.7	35.8	60.2	42.4	32.8	25.2	19.5	11.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.1	282.1
		前回	23.3	28.7	35.8	44.2	32.3	21.4	19.2	13.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	225.4
		差引	0.0	0.0	0.0	16.0	10.1	11.4	6.0	6.1	4.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.3	56.7
	減債基金	今回	3.2	1.1	1.6	2.9	2.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3
		前回	3.2	1.1	1.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0
		差引	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	1.1	1.2	1.2	1.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
	地域振興基金	今回	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	20.7	19.8	19.8	331.4
		前回	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	21.6	21.3	21.3	335.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.5	1.5	3.9
	その他基金	今回	3.3	3.4	3.6	3.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	6.7	5.0	5.0	5.0	88.6
		前回	3.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0	36.0
		差引	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	6.2	5.0	5.0	5.0	52.6
計	今回	52.5	59.3	65.7	91.6	78.8	68.3	60.6	54.9	46.4	38.5	31.4	25.7	24.8	24.9	723.4	
	前回	52.5	59.3	65.7	75.6	63.7	52.8	50.6	44.8	38.1	30.8	25.2	21.6	21.3	21.7	623.7	
	差引	0.0	0.0	0.0	16.0	15.1	15.5	10.0	10.1	8.3	7.7	6.2	4.1	3.5	3.2	99.7	
地方債残高	今回	482.1	444.1	406.9	381.9	338.0	291.0	256.4	227.1	199.6	177.2	161.9	149.1	139.8	130.5	3,785.6	
	前回	482.1	444.1	406.9	381.6	340.9	302.6	276.4	245.6	223.1	201.5	187.0	175.1	165.9	156.5	3,989.3	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.3	2.9	11.6	20.0	18.5	23.5	24.3	25.1	26.0	26.1	26.0	203.7	
実質公債費比率(%) (3カ年平均)	今回	19.5	21.7	22.7	22.5	22.9	23.1	24.3	24.2	24.2	23.7	22.4	20.7	18.1	16.0	306.0	
	前回	19.5	21.7	22.7	23.0	24.1	24.2	24.3	23.1	22.7	21.9	20.5	19.1	17.2	16.0	300.0	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.5	1.2	1.1	0.0	1.1	1.5	1.8	1.9	1.6	0.9	0.0	6.0	

4 . 篠山再生計画(行財政改革編)

各取組項目進捗状況 (140項目)

(1) 定員・給与の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
3	給与(正規職員)の引き下げ (職員課)	平成20.4.1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 5億2,797万円 負担金 6億2,957万7千円 職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員) ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する 管理職手当10%削減(全管理職) 【効果額】 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億75万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円 【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 (5%) 行政職給料表2級相当職員 (7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 (10%)	157,187	300,759	292,714	300,481	308,405	156,316	平成21年度についても再生計画通り実施した。 効果額が174万7千円増となった理由については、共済負担金率等の増によるものである。 【人勤に基づく期末手当支給月数等の減による額】 平成21年度 6,549万2千円	302,506	平成22年度についても再生計画通り実施した。 効果額が3242万6千円増となった理由については、共済負担金率等の増によるものである。 【人勤に基づく期末手当支給月数等の減による額】 平成22年度 4,375万7千円	325,140	【取組計画】 平成23年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。 平成24年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。 【課題】 共済費等負担金率の増加に伴い、給与削減による効果額が増となることが予測される。 【予定効果額】 平成23年度 3億48万1千円 平成24年度 3億840万5千円
4	時間外勤務の縮減 (職員課) 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。 <総時間数> 平成19年度 47,473時間 平成20年度 50,511時間 <一人当たり時間数> 平成19年度 10.7時間 平成20年度 12.2時間 <時間外勤務手当総額> 平成19年度 93,777千円 平成20年度 99,818千円	平成21年6月に「時間外勤務の縮減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図る。 <目標数値> 平成20年度比 5%削減				4,990	4,990	平成21年6月に「時間外勤務の縮減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 総時間数 平成21年度 48,518時間(対前年度比 3.9%) 一人当たり時間数 平成21年度 10.1時間(対前年度比 17.2%) 時間外勤務手当の総支給額 平成21年度 9,206万6千円(対前年度比 7.8%) 平成21年度効果額 H21時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 9,206万6千円 - 9,981万8千円 = 775万2千円	7,752	平成21年6月に時間外勤務の縮減対策(H21.6.1総務部長通知)を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 総時間数 平成22年度 46,773時間(H20年度比 7.4%) 一人当たり時間数 平成22年度 9.9時間(H20年度比 18.9%) 時間外勤務手当の総支給額 平成22年度 8,933万9千円(H20年度比 10.5%) 平成22年度効果額 H22時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 8,933万9千円 - 9,981万8千円 = 1,047万9千円	10,479	【取組計画】 平成23年度 時間外勤務の縮減対策及び時間外勤務命令に関する取り扱いに基づき、時間外勤務の適正な運用及び縮減に努める。 平成24年度 平成23年度と同様に、時間外勤務の適正な運用及び縮減に努める。 【課題】 全体的には、時間外の縮減を実施しているが、一部の部署において深夜勤務が継続して行われており、職員の健康管理上からも、是正を行っていく必要があると考えている。 【予定効果額】 平成23年度 平成20年度比 5% 9,981万8千円 × 5% = 499万900円 平成24年度 同上 9,981万8千円 × 5% = 499万900円	
合計				552,178	848,949	835,163	792,898	790,197	616,212	886,583	888,927			

(2) 議員定数・報酬の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
1	議員定数の見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円 [効果額] 1億4,836万7千円 - 1億3,520万5千円 = 1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	24,911	13,162	13,162	平成22年度分については計画通り実施済み。	13,162	<p>[取組計画] 平成23年度 計画通り実施予定</p> <p>平成24年度 計画通り実施予定 24年5月より、定数は20 18人の予定</p> <p>[課題]</p> <p>[予定効果額] 平成23年度 13,162千円 平成24年度 24,911千円</p> <p>24年度より、18人の定数で積算</p> <p>議員年金制度廃止に伴う公費負担の臨時的な増加分(23年度～)については、本来予定されていた将来的な負担の前倒しとの視点から含んでいない。 なお、今後の公費負担の増加分については、金額・期間ともよめない状況にある。</p>	
2	議員報酬の見直し(議員期末手当の引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月 議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円 議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減 議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(6名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円 [効果額] 3,449万9千円 - 1,727万3千円 = 1,722万6千円 年間支給額(報酬+期末手当) 換算で、年額14%の減額となる。 (平成20年度は12月期末手当より実施)	8,909	17,226	17,226	17,226	0	8,909	17,226	平成21年度分については計画通り実施済み。	17,226	<p>[取組計画] 平成23年度 計画通り実施予定</p> <p>平成24年度 当初予定の通り、時限的な取り組み(現議員の任期中の対応)のため、終了予定</p> <p>[課題]</p> <p>[予定効果額] 平成23年度 17,226千円 平成24年度 0千円</p> <p>(24年度以降の議員定数減に伴う報酬減分は、「議員定数の見直し」項目で計上)</p>	
合計				22,071	30,388	30,388	30,388	24,911	22,071	30,388		30,388		

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
1	支所組織の見直し (市民課)	城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所を設置している。	<p>当面は下記のとおりとし、今後の利用状況や平成22年から予定している本庁の総合窓口設置と合わせ、引き続き検討を行う。</p> <p>支所の業務内容は、住基法・戸籍法及び印鑑証明による諸証明交付、保険医療に関する届出・申請事務、収納事務、文書收受とする。</p> <p>城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とするが、城東・多紀の間、西紀・丹南・今田の間では、それぞれ連携を図り、かつ、公民館との一体的な運営を図るなど、最小の人員で運営する。</p> <p>西紀分室は週に1日開庁する。</p> <p>丹南郵便局の戸籍事務等委託については、取り扱い件数が少ないことにより平成21年度から廃止する。</p>						<p>支所機能は下記のとおりとし、今後の支所のあり方については引き続き検討する。総合窓口は平成22年1月に開設した。</p> <p>支所の業務内容は窓口業務を原則とし、各種団体の事務及び庁舎外での現場が伴う業務は本庁で処理するものとする。</p> <p>城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とし、支所職員の勤務状況に応じ支所間の相互応援体制を図り、最小の人員で運営する。</p> <p>西紀分室は週2日間の午前中開庁し、業務内容は平成20年度と同様とする。また、しゃくなげ会館は指定管理者が管理運営し、週3日間の午前中は行政窓口案内委員を設置して案内業務を行う。</p> <p>丹南郵便局の戸籍事務等委託は、平成21年4月1日から廃止した。</p>		平成21年度と同様とする		<p>【取組計画】 平成23年度 平成21年度と同様とする</p> <p>平成24年度 平成21年度と同様とする</p> <p>【課題】 各支所2～4名の職員配置(臨時的任用を含む)で研修、休暇の場合、本庁から応援を行っている。支所で扱う業務は多岐にわたることから、市民係職員の業務知識を高める必要がある。</p> <p>多紀、西紀、今田支所は少ない職員数で庁舎管理を行っている。西紀、今田支所は支所以外の入居者があり、経年によるトラブルが発生している。今後、庁舎管理のあり方を検討する必要がある。</p>	
		<p>下記団体の支部活動の事務局を各支所共通的に受け持ち、総会事務、事業運営、通帳会計事務等を行っている。</p> <p>各団体の活動については、支所として側面から支援をしていなくてはならないが、本部組織が存在しているので、各支部の必要性を検討し、市本庁一本化で管理運営を図る。</p> <p>また自立できると考えられる団体もあり、それらを区分して組織改革を図る。</p> <p>今後においては、下記のとおり区分する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 継続して事務をすべき団体 2. 本庁一本化を図る団体 3. 事務返還をする団体 												
		<p>・丹南まとい会 ・丹波並木道中央公園対策委員会</p>								計画通り実施済み		計画通り実施済み		継続実施
	<p>・篠山市民児協 ・篠山市遺族会 ・篠山市更生保護女性会 ・篠山交通安全協会 ・篠山市保健衛生推進協議会 ・篠山防犯協会 ・自治会長会 ・老人クラブ城東支部 ・城東味まつり実行委員会 ・老人クラブ多紀支部 ・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会 ・今田ぬくもりの郷振興協議会 ・今田地区敬老会実行委員会</p>								<p>篠山市民児協 各支部の事務局は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</p> <p>篠山市遺族会 各支部の事務局は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</p> <p>篠山市更生保護女性会 各支部の事務局は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</p> <p>篠山交通安全協会 各支部廃止により、各自治会推薦の交通委員により、活動を継続。交通対策の事務局は市民生活部生活課が行う。</p> <p>篠山市保健衛生推進協議会 各支部の事務局を廃止し、支部活動の事務局は市民生活部生活課が担当する。</p> <p>篠山防犯協会 各支部の事務局は、篠山防犯協会が行う。組織および体制を見直した。</p> <p>自治会長会 各中学校区自治会長会の事務局は、小学校区自治会が輪番を基本に自主運営する。</p> <p>老人クラブ城東支部及び老人クラブ多紀支部 老人クラブ城東支部及び多紀支部の事務局は、社会福祉協議会に事務委託した。</p> <p>城東味まつり実行委員会 まつり当日の支所職員の出役と市職員の出役(駐車場誘導担当等)。</p> <p>県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会 期成同盟会の事務局は、まちづくり部地域整備課が担当する。</p> <p>今田ぬくもりの郷振興協議会 協議会の事務局は、株式会社夢こんだが行う。</p>		計画通り実施済み		継続実施。	

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
		・篠山口駅周辺地域防犯推進協議会							平成22年度からの移管について、自主運営することで調整済み。		計画通り実施済み		平成22年度から自主運営とする。	
		下記業務について、支所職員で対応している。												
		・小動物死体処理 支所管内の小動物死体を処理し、市営斎場へ搬入している。 一人の職員が、1～2時間の時間を要する。 ・大型動物死体処理 現場確認後、時には持ち帰り、猪名川霊園へ連絡して処理している。 一人または二人の職員が、1～2時間の時間を要する。	・小動物死体処理及び大型動物死体処理については地域整備課の道路パトロールと併せて実施する。								計画通り実施済み		継続実施	
		・捨て猫処理 毎月第2、4金曜日に指定されているが、それ以外の日に市民より搬入されることがほとんどで、その都度、加東市にある兵庫県動物愛護センターへ搬入している。 一人の職員が、2～3時間の時間を要する。	・捨て猫処理 本庁対応とする。								計画通り実施済み		継続実施	
2	学校適正配置 (教育委員会教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園 平成14年3月に「篠山市教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「篠山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム「学校適正配置プロジェクトチーム」(12人)においても、斬新な方策を見出ししていく。				5,712	4,941	篠山市立小中学校適正配置等審議会(青木御代会長・13人)を6回開催し、平成21年11月に、第2次答申が提出された。 教育委員会では、この答申を受けて協議を重ね、平成22年1月に開いた定例教育委員会において篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画試案(案)を議決した。その後、パブリックコメントを経て、同年2月22日に開いた臨時教育委員会において「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画試案」を決定した。計画試案では、小学校、中学校における5カ年計画試案を示し、中でも、平成23年度には完全複式学級となる見込みの畑小学校については、「近接する城北小学校との統合が望ましい」とした。 学校適正配置プロジェクトチームについては、視察や研修を重ねながら、15歳の春を見据えた「ささやま型小中一貫教育」をはじめとして、「ささやまバイオニクススクール」と名付けた学校の理想像を示した。		篠山市立小中学校適正配置等審議会(青木御代会長・13人)を6回開催し、平成22年10月に、最終答申が提出された。 教育委員会では、「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年実施計画(最終答申)」を受けてその内容を説明するため、その実施計画において適正規模対象とした小学校5校(畑小学校・福住小学校・大宇小学校・村雲小学校・西紀小学校)及び城北小学校、中学校3校(篠山東中学校・西紀中学校・今田中学校)の市内9地区を対象として、「篠山市魅力ある学校づくり・地域教育トーク」を開催した。その後、畑小学校と城北小学校の統合に向けては、それぞれの地区において保護者・地域住民の理解を得る状況が整いつつあることから、平成23年3月に教育委員会が事務局となって「篠山市立畑小学校・同城北小学校統合研究会」を設置し、さらに共通理解を深めていった。なお、多紀地区小学校及び中学校については、引き続き、魅力ある学校づくりを進める観点から、児童生徒の将来推計や学校の状況をお知らせしながら、保護者や地域住民との対話を重ねていく予定である。 22年4月に廃校となった後川小学校・雲部小学校分としての効果額は、4,941千円でその内訳は学校校務員委託料3,935千円、電気代594千円、上下水道代331千円、電話代81千円である。	4,941	【取組計画】 平成23年度 篠山市立畑小学校と同城北小学校の統合に向けて保護者や地域住民の方のおおかたの合意を得ながら進めていく。 平成24年度 平成23年度と同様に篠山市立畑小学校と同城北小学校の統合に向けて更に具体的な内容について協議しながら進めていく。 【課題】 学校の統廃合の問題は学校だけでなく、地域のまちづくりにも大きく関係するため、教育委員会とともに、関連する各課が連携し取り組む必要がある。 【予定効果額】 平成23年度 平成22年度と同額 4,941千円 平成24年度 平成22年度と同額 4,941千円	

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
3	中央公民館方式の採用(中央公民館)	篠山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。	-	-	-	3,846	3,007	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制により、地域づくり活動や生涯学習を行う拠点として新たなスタートを切った。 平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円 平成21年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,519万8千631円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人 4人) 1,904万5千551円 - 1,519万8千631円 = 384万6千円	3,846	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制で運営しており、平成22年度についても同様に取り組んだ。 平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円 平成22年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,603万8千763円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人 4人) 1,904万5千551円 - 1,603万8千763円 = 300万7千円	3,007	【取組計画】 平成23年度 アンケート結果を踏まえ、地域課題や住民ニーズにあった事業、施設運営を展開していく。 平成24年度 アンケート結果を踏まえ、地域課題や住民ニーズにあった事業、施設運営を展開していく。 【課題】 住民のニーズをいかに把握し、事業等に反映していくか。また地域団体との連携、支援をどう行っていくかが課題である。 【予定効果額】 平成23年度 300万7千円 平成24年度 300万7千円	
				検討	実施									
4	診療所のあり方の見直し(医療保険課)	診療者数 (平成18年度数値) 今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) 東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) 後川 566人 (対平成14年度 79.5%) 草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%) 一般財源 今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) 東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) 後川分を含む 草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%) 診察日数 今田 240日 東雲 241日 後川 97日 草山 241日 上記の状況の通り、診療者数で見ると、東雲診療所では、この5年間で55.6%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算で見ると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。	今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地区には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っていく。 草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設置を継続する。ただし、診療開設日や時間等についての見直しを検討する。 東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら	-	-	-	-	-	今田診療所 国保直営診療所に名称変更し第2種へき地診療所に認定されたことにより、国庫補助金(運営補助)2,992千円を受ける。また、へき地診療所の指定を受けることにより医師派遣にかかる経費について、平成21年4月よりへき地支援病院である兵庫医大が国・県補助を受け、それにより医師派遣経費が18千円/回に減額となる。 草山・後川診療所 平成20年度取り組みを継続。 東雲診療所 平成21年4月より兵庫医大が医師派遣費用について国・県補助を受けることにより18千円/回に減額となる。 また、国庫補助金(運営補助)が受けられるよう協議を実施した。	-	今田診療所 へき地診療所の運営費補助金を平成21年度同様に受け、一般会計からの繰り入れを抑えることが出来た。また、施設整備にかかる補助金を受け、医療機器の更新を行った。 草山診療所 予防医療への取り組みとして、「診療所だより」を創刊し、診療圏全戸配布した。 東雲診療所 予防医療への取り組みとして、「診療所だより」を創刊し、診療圏全戸配布。及び老人クラブ連合会多紀支部会員対象に高血圧予防健康講座を実施した。 また、施設環境を整備するため、経年劣化していた空調設備等の改修工事に取り掛かった(一般会 後川診療所 予防医療への取り組みとして、「診療所だより」を創刊し、診療圏全戸配布した。	-	【取組計画】 平成23年度 ・平成22年度の取り組みの継続。 ・予防医療への取り組みを進める。 健康講座の実施 診療所だよりの発行 特定健診を推進し、健診者数を増加させる。 予防接種接種者の増加をめざす。 8月から東雲診療所、後川診療所は、非常勤嘱託員を管理者とし、保険医療機関の指定を受 国保直営の4診療所体制維持の決定。 地域に根ざした診療の充実を図る。 医療機器更新計画に基づき、機器の更新を行う。 ・診療所の施設管理をしっかりと行い、計画的に修繕を行う。 平成24年度 ・東雲・後川診療所の管理者については、市職員とし、医療体制の充実を図る。 ・各診療所は、地域のかかりつけ医としての役割を担う。 【課題】 ・診療所の施設(建物)及び医療機器の修繕や更新に掛かる経費の増加。 ・診療所はへき地にあり、高齢化率も高く、患者数の大幅な増は望めない。また、来院する交通手段が限られることから、送迎(輸送)サービスなど他との連携や在宅医療(住診)なども必要である。	
				検討	検討	実施								

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
5	隣保館の運営方法の見直し(人権推進課)	現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年～50年)より市が直接運営してきている。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきている。 隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。	一館体制あるいは、それに近い形での集約化を図り、運営方法を抜本的に見直す。	-	-	-	1,717	1,717	平成22年度から篠山市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止や見直しがされた場合には、根本的な見直しを行う。 なお、主な事項は次のとおりとする。 1.各隣保館は嘱託館長1名、相談員1名の2名体制 2.地域住民の参画による運営 3.サークル的な趣味性の高い事業は、自己負担とする 4.管隣保館を大型隣保館から普通館への転換(隣保館運営費補助金要綱) 5.隣保館の名称を「畑、日置、西紀、味間、古市ふれあい館」に変更 【平成21年度】 人件費 38,545千円(正職員15,561千円) 館管理費 4,126千円 事業費 5,225千円 計 47,896千円(32,335千円) 補助金額 30,618千円 一般財源 17,278(1,717千円)(A) 【平成22年度】 人件費 16,683千円(正職員0円) 館管理費 4,126千円 事業費 3,301千円 計 24,110千円 補助金額 26,302千円 一般財源 0千円(B) 平成22年度効果額(A)-(B) 17,278千円(1,717千円)	-	平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 主な変更点は、次のとおりとする。 1 隣保館の職員体制を嘱託館長1名、相談員1名とする。 2 管隣保館を大型館から普通館へ転換(指導職員無配置) (参考)隣保館の名称を「畑、日置、西紀、味間、古市各ふれあい館」に変更 【平成21年度】 人件費 38,545千円 館管理費 4,126千円 事業費 5,225千円 計 32,335千円 補助金額 内30,618千円 一般財源 内 1,717千円(A) 【平成22年度】 人件費 15,893千円 運営費 6,885千円 管理費等 4,747千円 計 27,525千円 補助金額 内27,293千円 一般財源 内 232千円(B) 平成22年度効果額(A)-(B) 1,485千円	1,485	【取組計画】 平成23年度 引き続き実施する。 平成24年度 引き続き実施する。 【課題】 当該補助金が廃止又は見直しがあつた場合の対応 【予定効果額】 平成23年度 1,717千円 平成24年度 1,717千円	
6	研修センターの地元地域への移譲(人権推進課)	研修センター(16箇所)は、昭和47年～50年代初め頃、部落差別の根絶を目的として同和对策事業特別措置法に基づく事業実施対象自治会に対して設置された施設である。 対象地域住民の差別解消と人権確立のための学習や地域活動の拠点として、実質的な自治公民館的な使い方で今まで利活用が図られてきた。 平成18年度まで市直接の管理・運営施設としてきたが、現在、指定管理者制度による管理としている。	平成22年度から研修センター(16館)は、全て地元地域(自治会等)に移譲する。 維持管理経費 16館 (効果額) 358万2千円	-	-	3,582	3,582	3,582	平成21年5月から6月にかけて、各施設の指定管理者等と地元移譲に向けて協議を実施し、移譲を前提とした老朽化による改修工事を実施することで、地元移譲についておおむね合意に至った。 そこで、当初予算及び7月補正予算で対応することとし、12月から3月にかけて、解体2件(土地:市有地)、改修14件の工事を実施し、平成22年4月1日付けで各自治会と施設の無償譲渡契約を締結した。 ただし、有居研修会館については合意に至らず、平成22年度も引き続き指定管理とすることとしたが、平成22年度の指定管理料は支払わないことで合意した。	-	有居研修会館を除く各施設について、各自治会への移譲を行った。 前年度に引き続き有居研修会館について移譲を前提に協議するも合意に至らず、現在無償による管理(光熱水費等の自治会負担)をいただいている。	3,582	【取組計画】 平成23年度 有居研修会館の地元移譲に向けて協議を継続する。 平成24年度 引き続き実施する。 【課題】 有居研修会館の平成23年度中において合意に至らなかった場合の対応。 【予定効果額】 平成23年度 358万2千円 平成24年度 358万2千円	

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
7	チルドレンミュージアムの運営の見直し(企画課)	施設の運営及び管理については市直営で行い、(株)プロビスささやまへ事業全般を委託している。 「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに開園したが、市民の利用が一部であるうえ、高額な運営費が課題になっている。 平成19年度予算 歳入 1,845万2千円 歳出 6,886万円 (管理費) 差引 5,040万8千円	平成20年度より2か年間、指定管理者制度を導入し、経費の削減に努める。 (平成20年度、21年度指定管理委託契約 3,200万円) 引き続き、経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 [効果額] 平成20・21年度 1,840万8千円 平成22年度 5,040万8千円	18,408	18,408	50,408	50,408	50,408	平成21年度分については計画通り実施済み。 指定管理者 一般社団法人ノオト 管理運営委託料 3,194万円 篠山再生計画に基づき、平成22年度以降の指定管理者について、施設運営企画提案審査委員会で検討を行い、新たな管理者として(有)エヌツーを選定した。 運営の新たな方向性(H21) 文化・教育拠点としての機能の確立 市内保育園幼稚園小学校への出張ワークショップ 地域住民参画支援(たきまつり、そらとぶ大芋) 文化庁受託事業「平成21年度文化ボランティア支援拠点形成事業」 指定管理者としての経営改善 ・来館者の維持と売上向上(パスポート販売) ・企業連携、助成事業など 篠山ブランド価値向上への更なる貢献 ・市民への来館機会の提供による篠山の新たな価値の発見と出会いの創出(こどもランナーカーニバル、ささやまのほんものアーティストとあそぼうなど) ・市外来館者への篠山ブランド訴求強化(黒豆プロジェクト、う米もんフェスタ) ・その他(ちるみゅー応援募金)	18,408	「経費のかからない運営方法」を検討し、新たに指定管理料0円で(有)エヌツーと平成24年度まで3年間の指定管理協定を結び、運営を行った。 指定管理者 有限会社エヌツー 管理運営委託料 0万円 指定管理期間は平成24年度末まで 新規自主事業の運営に対する支援等 ・企業連携、助成事業によるイベント実施(地域の未来を担う子どもたちを育むプロジェクト、新グリーンツーリズム等) ・地域住民参画支援(手作り田んぼプロジェクト等) ・テイクアウトカフェの運営 来館者及びワークショップ参加者等の実態把握 ・来館者数:44,735人(前年比 9,929人) ・ワークショップ参加者数:8,134人(前年比 5,176人) 施設の安全性等の確保 ・年1回の安全点検・査察の実施	49,725	[取組計画] 平成23年度 ・平成22年度の取り組み計画の継続。 平成24年度 ・平成22年度の取り組み計画の継続及び平成25年度以降の指定管理者選定 [課題] ・前年度比来館者数減少傾向による新規来館者及びリピーターの開拓 [予定効果額] 平成23年度 4,861万1千円 平成24年度 5,040万8千円	
				実施										
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)	平成19年度～23年度までの5年間に於いて、指定管理者制度を導入し協定を締結している。 平成19年度の指定管理料5,729万9千円(プール管理費5,226万5千円・芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。 ・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。 ・運営経費が高額となっている。 ・市内に同様の施設が民間により運営されている。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 平成19年度 市の支出額 [効果額] 3,514万8千円	-	-	35,148	35,148	17,068	平成21年4月1日から利用料金制とした。 指定管理料 2,500万円 平成21年4月から年額を廃止したが、3月に年額を購入した利用者との差異が大きいため、月額一括購入として、4月中のみ、12か月分一括購入を1万8千円で販売するとともに、回数券(6回分3千円)の導入及び利用頻度に応じてポイントを付加するポイント制(ポイントカード発行)を導入する等、利用の促進を図った。 物品の販売については、飲料水及びアイスクリームの自動販売機を目的内使用として増設した。 朝のプール利用時間開始前に、多目的ルームを利用し、10分間の準備体操を無料で提供し、利用者のサービスの向上に努めた。 温水プールの利用時間を、平日9時～22時を10時から21時に、日祝日9時～20時を10時から18時に変更したことで人件費及び光熱水費など経費の削減を行い、また新料金体系等を市の広報誌に掲載し広く周知した。 3,514万8千円 - 2,500万円 = 1,014万8千円	-	平成21年4月1日から利用料金制とした。 指定管理料 2,500万円 平成23年度～25年度の指定管理者の選定について、選定委員会を設置し決定した。 芝グラウンドについて、市内外のサッカー団体との連携により、サッカーイベントの開催など、利用促進が図られた。また、芝養生期間を設けるなど、芝修繕に努めた。 H19実支出額 3,514万8千円 H22指定管理料 1,500万円 H22修繕費等 3,953万円 - - = 1,619万5千円	10,148	[取組計画] 平成23年度 「経費のかからない運営方法」を基本に、新たに選定された指定管理者と協定を結び、温水プール及び芝グラウンドの管理運営を実施する。 指定管理料1,800万円 平成24年度 23年度と同じ [課題] ・利用者の拡大を図るため、PR活動を積極的に行う必要がある。 ・芝グラウンドの芝修繕が完全でないため、引き続き芝養生に努めていく必要がある。 [予定効果額] 平成23年度 1,569万7千円 平成24年度 1,706万8千円	
				検討	検討	実施								

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
9	図書館業務の見直し (中央図書館)	平成15年度の開館当初より、市職員による管理運営のもと、(株)プロビスささやまに司書業務の委託を行ってきた。 職員構成 【中央図書館】 市職員 4名 委託職員 12名 (内パート4名) 【図書コーナー】 委託職員 6名 (内パート3名)	平成20年度は委託から派遣体制とし、平成21年度から、市職員と嘱託職員の配置による直営化或いは、指定管理制度の導入について、併せて検討を行う。 【平成20年度】 委託を労働者派遣に切り替え、その経費として、678万4千円を削減する。 (公共サービス事業委託料) 平成19年度 3,460万6千円 (労働者派遣事業費積算) 平成20年度 2,782万2千円 (効果額) 678万4千円 【平成21年度】 ・利用者の利便性を更に図るため、中央図書館について祝日を閉館する。(年間16日 273日 289日) 市民センター図書コーナー 図書館職員は置かず、次のとおり工夫して、従来の機能を維持できるよう努める。 市民ボランティアを募り、体制を整備のうえ、利用者への書架案内、貸し出しなどの支援、返却本の書架への配架、図書の整理や補修、館内の管理、環境美化などを行う。 中央図書館職員が随時出向き、上記の活動の調整にあたる。 中央図書館の図書自動貸出機を移設し、利用者自身で借り受ける手続きをしていただく。 中央図書館の図書についても、配本し貸し出す。館の解錠、施錠、警備について、(株)まちづくり篠山に委託する。 上記の市民ボランティアの体制が整わない場合は、貸し出しや閲覧を休止し、自習コーナーとしての活用を図る。 市東部の小中学生の図書館利用教育は、中央図書館職員が出向いて行う。 お話会などの行事は、従来どおりボランティアグループと協働で行う。 中央図書館 市職員4名、派遣社員8名 図書館業務は一体的に中央図書館が担う。 市民センター図書コーナーの郷土資料は中央図書館へ移設し、豊富な参考資料と司書の専門性により集約的に活用する。 運営体制について、労働者派遣から嘱託職員雇用による直営化、あるいは指定管理者制度導入について検討する。 【効果額】 派遣委託見直し 1,178万3千円 雑誌・新聞等 63万7千円 まちづくり篠山への施錠解錠警備委託 79万7千円 計 1,162万3千円	6,784	11,623	11,623	13,551	14,171	6,784	11,876	15,057	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 中央図書館、市民センター図書コーナーとも平成22年度と同じ運営を継続。</p> <p>平成24年度 中央図書館、市民センター図書コーナーとも平成22年度と同じ運営を継続。</p> <p>【課題】</p> <p>当面直営で運営していくと同時に、図書館における指定管理制度導入については、慎重に検証していく。 市民ボランティアについては、市民・中央とともに活用機会を増加していく必要がある。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 1,417万1千円</p> <p>平成24年度 1,417万1千円</p> <p>平成23年度取組効果額(見込)</p> <p>非常勤嘱託員人件費 1,492万3千円 館管理委託料 54万8千円 新聞、雑誌、消耗品 42万4千円 ボランティア活動謝金 57万8千円 ボランティア保険 50万円 計 1,417万1千円</p>		
				実施										

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
10	さぎそうホールの管理運営の見直し(たんば田園交響ホール)	ホールの年間利用日数は67日(開館262日)あり、主に今田中学校及び市役所が利用している。 利用内訳:学校35日、市役所23日、一般9日 ホール使用料収入(H19年度)22万4千円(減免制度により、収入は一般のみ) 支出(H20年度予算)770万1千円 ・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成21年度以降は休館とする。 (効果額) 747万7千円	-	7,477	7,477	6,492	5,863	平成21年度実績 利用日数 87日中、25日使用 ホール使用料収入 52千円 支出 1,037千円 ・高熱水費 816千円 ・役務費 12千円 ・委託料 209千円 (効果額) 7,477千円 - (1,037千円 - 52千円) = 6,492千円	1,233	平成22年度実績 利用日数 93日中、32日使用 ホール使用料収入 62千円 支出 1,055千円 ・高熱水費 609千円 ・役務費 12千円 ・委託料 434千円 (効果額) 7,477千円 - (1,055千円 - 62千円) = 6,484千円	6,492	6,484	【取組計画】 平成23年度 平成21年度から、さぎそうホールの光熱水費や使用電力等の運営経費を削減するため、冷暖房設備を使用せず運営、今田中学校の活用時期を主体とした、4ヶ月間(4月1日～5月3日、9月4日～11月3日、3月4日～3月31日)を開館としている。 平成23年度から開館日を一部変更(10月4日～12月3日) 今後も、現状の運営形態を維持して行く。 平成24年度 継続実施 【課題】 担当課の事務所から、さぎそうホールまでの距離が遠く、日頃のこまめな点検・管理が出来ない。 【予定効果額】 平成23年度 5,984千円 平成24年度 5,863千円
11	学校給食センター業務の委託(各学校給食センター)	直営 ・篠山東部学校給食センター 正職員 4名 非常勤嘱託職員 23名 (30時間勤務) 9名 (20時間勤務) 計 36名 ・篠山西部学校給食センター 正職員 3名 非常勤嘱託職員 25名 (30時間勤務) 8名 (20時間勤務) 計 36名	直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討していく。 【内容】 ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食材発注に関すること 現行直営方式と業務委託との比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面 直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善	-	-	-	8,605	10,973	効果的・効率的な業務改善 ・恒常的に発生している超過勤務時間分については振替休としてシフトで消化している。毎日4名が休んでいる状態であり、この4名を削減する(添乗員 4時間から5時間勤務へ、調理補助員 2名補充)。 ・調理補助員2名の補充については、くすの木クラブ(預かり保育)の開設に伴い、調理員1名を派遣するための補充である。 ・嘱託職員が担当している午後の洗浄業務を現行の添乗員4名で対応し、嘱託職員を午後から振替休とし超過勤務を週内で消化をし30時間勤務を実現する(午後の回収業務は、校務員に依頼)。 予定効果額(本年度に調整を図り、効果額は次年度に表れる。) ・調理員 9,591万円 - 1億631万9千円 = 1,040万9千円 ・添乗員 661万2千円 - 596万円 = 65万2千円 ・調理補助員 115万2千円 - 0 = 115万2千円 1,040万9千円 - 65万2千円 - 115万2千円 = 860万5千円	1,550	効果的・効率的な業務改善 ・恒常的に発生していた超過勤務時間分を振替休として消化するため、毎日嘱託調理員4名が休んでいる状態であったが、添乗員を4時間勤務から5時間勤務へ変更し、午後の洗浄業務を行うことで、この4名分の嘱託調理員を削減することができた。 ・また、嘱託調理員が担当している午後の洗浄業務を、各センターで添乗員4名が対応することで、嘱託調理員4名を午後から振替休とすることができ、超過勤務時間分を当該週内で消化することが可能となったことで、週30時間勤務をおおむね実現することができた(午後の回収業務でのコンテナ積み込み業務は、校務員が行った)。 効果額 ・嘱託調理員(4名分減額) 運転員、調理補助員、運転補助員、添乗員人件費 平成19年度1億3,279万3千円 - 平成22年度 1億2,181万9千円 = 1,097万3千円	1,550	10,973	【取組計画】 平成23年度 嘱託調理員の年間勤務日数(長期休業中)の見直しを検討する。 平成24年度 安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員の下限人数の検証を行いながら嘱託調理員1名の退職にあたり、調理補助員を2名補充する方法で、人件費の差額分 【課題】 報酬単価に影響が出る場合、調整の難航が考えられる(組合等) 安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員の下限人数の検証が必要 【予定効果額】 平成23年度 1,097万3千円 平成24年度 1,097万3千円

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
12	酒造記念館の 運営方法の見直し (企業振興課)	年間入館者及び会議室の利用状況も少なく、必要経費に比べ利用効率が乏しい。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 (効果額) 237万8千円						平成21年度取組み 委託業務を見直し、最低必要な施設設備、消防保守点検のみを実施し、清掃や庭園管理及び休日管理については、シルバー人材センターと杜氏組合で対応。 光熱水費については、契約電力の見直しや、冬季展示室の閉鎖により削減した。 また、シルバー人材センターの80万円に加え、杜氏組合から71万円、森林組合から18万円の使用料収入を徴収した。 平成19年度に比べ、支出を182万9千999円削減し、収入を58万9千985円増やすことができ、平成21年度は11万7千333円の黒字となった。	2,495	平成22年度取組み 委託業務を見直し、最低必要な施設設備、消防保守点検のみを実施し、清掃や庭園管理及び休日管理については、シルバー人材センターと杜氏組合で対応。 光熱水費については、契約電力の見直しや、冬季展示室の閉鎖により削減した。 また、シルバー人材センターの80万円に加え、杜氏組合から71万円、森林組合から18万円の使用料収入を徴収した。 平成19年度に比べ、支出を1,896,494円削減し、収入を590,000円増やすことができ、平成22年度は108,494円の黒字となった。	2,486	【取組計画】 平成23年度 平成21年度と同様に取組む 平成24年度 平成21年度と同様に取組む 【課題】 施設の老朽化による改修が必要になる 【予定効果額】 平成23年度 249万5千円 平成24年度 249万5千円	
		収入 (杜氏組合記念館経費(平成19年度見込み) ・シルバー人材センター年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金 1人100円 (平成19年度実績 30万円) 80万円+30万円 =110万円 支出 ・ガス・電気 上下水道料 141万5千円 ・機器リース料 46万2千円 ・エレベーター等 保守点検料 84万9千円 計 272万6千円 ・休日開館管理 委託料 75万2千円 合計 347万8千円 347万8千円 - 110万円 = 237万8千円 市負担分 会館年間使用回数 ・研修室1 87回 (杜氏組合使用 年間約15回) ・研修室2 76回 (") ・訓練室 88回 (") ・介護保険課 週2~3回 年間 90~100回			2,378	2,495	2,495	収入 ・シルバー人材センター使用料 80万 円 ・杜氏組合使用料 71万 円 ・別館分(森林組合) 18万 円 計 169万 円 支出 ・ガス・電気・上下水道料 97万8千247 円 (契約電力の見直し 低圧:25kw 7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420 円 ・施設設備(セコム) 11万3千400 円 ・消防設備点検 1万8千900 円 計 157万2千967 円 169万円 - 157万2千967円 = 11万7千333円 19年度実績 237万8千円 21年度実績 11万7千333円 効果額 249万5千333円		収入 ・シルバー人材センター使用料 80万 円 ・杜氏組合使用料 71万 円 ・別館分(森林組合) 18万 円 計 169万 円 支出 ・ガス・電気・上下水道料 98万9千936 円 (契約電力の見直し 低圧:25kw 7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420 円 ・施設設備(セコム) 11万3千400 円 ・消防設備点検 1万5千750 円 計 158万1千506 円 1,690,000円 - 1,581,506円 = 108,494円 19年度実績 2,378,000円 22年度実績 108,494円 効果額 2,486,494円				
13	デイサービス センターの運営の見直し (福祉総務課)	市有施設として、指定管理者制度によりデイサービス事業の運営を行っている。	建設当初に国庫補助金の交付を受けており、県等と協議を行いながら、今後のデイサービスセンターのあり方について平成20年度に方向性を示す。 指定管理制度の継続又は、施設譲渡についても検討を行う。				1,839	5,230	篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターについて、建物は無償譲渡とし、土地は、事業用定期借地権による賃借(20年)とする。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 月額土地使用料:104,200円(篠山デイ)、181,100円(今田デイ) 譲渡期日 :平成22年4月1日 西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年3月末で指定管理期間が終了となるため、指定管理候補者審査会を設置し、公募により新たな指定管理者を選定する。 指定管理者(H22年4月~10年間) 医療法人社団 紀洋会 【平成21年度指定管理料】 篠山デイサービスセンター 158万7千662円 今田デイサービスセンター 25万2千円 西紀デイサービスセンター 501万4千575円 (平成19年度)3施設合計 755万5千円 (平成21年度)3施設合計 685万5千円 = 70万円	700	篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成22年度月額土地使用料(篠山デイ、今田デイ) 1,711,800円 西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成22年度指定管理料 4,036,655円 (うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円) 平成19年度3施設合計 7,555,000円 平成22年度効果額 -(-) = 5,230,145円	5,230	【取組計画】 平成23年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 平成24年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 【課題】 西紀老人福祉センターにおける指定管理者の変更により、事務及び業務の円滑な引継ぎを行う。 【予定効果額】 平成23年度 5,230千円 平成24年度 5,230千円	
		篠山デイサービスセンター 平成18.4.1~ 平成21.3.31 指定管理料 153万6千円 今田デイサービスセンター 平成19.4.1 ~平成21.3.31 指定管理料 25万2千円 西紀デイサービスセンター 平成20.4.1 ~平成22.3.31 指定管理料 576万7千円 各施設については、十数年経過しており今後の維持管理費用の増加が考えられる。					1,839	5,230						

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4,5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の就労形態により、家庭での保育ができない子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園にと入所、入園している。保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。保育園での4,5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び4,5歳児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。				11,275	26,125	味間認定こども園(幼保連携型)の推進に向け、自治会、地域住民、保護者説明会、意見交換会を実施し、平成22年度開園に向け取り組んだ。多紀地区・城東地区のすべての4,5歳児がたき幼稚園、かやのみ幼稚園に入園、幼稚園教育終了後城東保育園内で預かり保育「しるたきクラブ」を平成22年度より開設するため取り組んだ。多紀地区、城東地区の預かり保育の実施に伴い、多紀保育園を平成22年3月31日を以て廃園とした。 多紀保育園の管理運営経費等1,127万5千円の減額となる。 【効果額】 ・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 ・預かり保育事業人件費 8,240,886円 19,516,870円-8,240,886円 =11,275,984円	11,275	平成22年4月1日に味間認定こども園を開設した。 平成22年4月1日に、かやのみ幼稚園・たき幼稚園の幼稚園教育終了後の預かり保育として、城東保育園舎内において「しるたきクラブ」を開設した。 西紀きた・西紀みなみ・大山区の預かり保育実施に伴い、自治会、保護者説明会等を開催し、平成23年4月1日開所に向けて取り組んだ。 【効果額】 ・味間保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(キラリ) 9,325,652円 効果額 10,191,218円 ・城東保育園人件費(臨時的任用職員2名分) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(しるたきクラブ) 8,428,208円 効果額 4,649,032円 ・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(くすのきクラブ) 9,693,791円 効果額 9,823,079円	24,663	【取組計画】 平成23年度 ・幼稚園教育終了後の預かり保育の推進 ・「幼保一体化推進委員会」を設置し、篠山市における幼保一体化の推進施策及び篠山市幼保一体化推進計画の策定に関し、必要な調査・検討を行い、教育委員会に答申する。 ・古市・今田地区での預かり保育実施に伴い、自治会、保護者説明会等を開催し、平成24年4月1日開所に向け取り組む。 平成24年度 ・預かり保育未実施園(篠山、たまみず、岡野幼稚園)での実施、または認定こども園設置について検討する。 【課題】 預かり保育指導員(資格、免許有)の確保・教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動であることを認識し、保育園、幼稚園、預かり保育職員の連携が必要である。 【予定効果額】 平成23年度 ・にしき保育園人件費(臨時的任用職員2名分) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(なつぐりっ子、きたっこ) 15,071,000円 効果額 -2,059,760円 ・平成23年度効果額 H22効果額(24,663千円)+H23効果額(-2,059千円) =22,604千円 平成24年度 ・今田保育園人件費(臨時的任用職員2名分) 13,011,240円 預かり保育事業人件費 9,490,000円 効果額 3,521,240円 ・平成24年度効果額 H23効果額(22,604千円)+H24効果額(3,521千円) =26,125千円	
				検討	実施									
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、通所児童が国道を横断することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準が満たされていない。	今田児童クラブについても、篠山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(JA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、適正な児童クラブ室の確保を図る。 積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 87万4千円 33万7千円+ 87万4千円 = 121万1千円	537	537	537	999	999	学童保育6箇所を開設している中の篠山児童クラブは、八上、城南、篠山小学校区から保育に欠ける児童が入所している。 平成21年度に城南まちづくり協議会が母体となってNPO法人「城南ライフサポート」が立ち上がり、城南小学校の児童を対象に民設民営の学童保育の設立に向け取り組み、平成22年度開設するための支援を行った。 今田児童クラブ委託料 99万9千円	999	今田児童クラブについては、引き続き農協へ運営委託している。 【効果額】 ・今田児童クラブの委託 999千円 人件費、光熱水費、建物使用料 H19決算(直営) 5,421,879円 H20決算(委託) 6,421,554円 委託にしたことの効果額は 999千円であり、利用者数等によって毎年の委託料は増減するが、委託による効果額 999千円は固定である。 NPO法人城南ライフサポートによる民設民営による城南児童クラブが開設され、安定し、継続的な運営が行われるよう補助金交付を行い、側面的支援を行った。 (城南児童クラブ補助金 3,570,000円)	-999	【取組計画】 平成23年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。 大山区小学校区の学童保育について、西紀児童クラブの受け入れ校区を拡大することにより実施す 平成24年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。 【課題】 ・今田児童クラブについては、課題はない。 味間児童クラブについては、現在、味間小学校の空き教室において実施しているが、今後児童の増加により待機児童が増加することが予想されるため、児童クラブ整備について協議を行う必要がある。 古市小学校区の児童クラブ設置について 【予定効果額】 平成23年度 平成24年度と同額 -999千円 平成24年度 平成23年度と同額 -999千円	
					実施									

(3) 公の施設の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
16	市営篠山口 駅西公営駐 車場管理の委 託 (管財契約課)	市営篠山口駅西公営駐 車場の管理においては、毎週 火、金曜日に職員1名が集 金(約1時間を要する)を行 い、トラブル処理は、休日昼 夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の 一本化(指定管理者制度)を図 る。 委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 =75万円	-	750	750	750	2,360	平成21年度から3か年の指定管理者制度(利用料 金制)を導入する。公募により指定管理者を募集 し、2社から提案を受ける。選考委員会を経て一般 社団法人ノオトと協定する。 市への施設納付金は年間480万円で、収益の1/2 を納入してもらった協定を締結した。 平成21年4月1日から一時駐車料金24時間500円 を400円に、定期駐車料金1ヶ月4000円を3500円に 改定した。 利用実績として、一時利用11,639台(前年対比 18.7%増)、定期駐車989台(前年対比7.4%増)と利 用増進が図れた。 また、平成22年3月に駐車場機器の老朽化により 更新を行った。機器については、60カ月のリースと	613	指定管理制度により継続 駐車場機器更新により年額1,602,720円のリース料 が発生 H19年度差引収益:5,307,518円 H22年度差引収益:3,317,849円	1,346	【取組計画】 平成23年度 平成21年度から3か年の指定管理 平成24年度 指定管理者制度を継続 【課題】 近隣の民間駐車場とのすみ分けが課題 【予定効果額】 平成23年度 199万円 平成24年度 236万円	
				検討	実施									
17	よろこび苑の 運営の見直し (市民課・今 田支所)	今田老人福祉センターの 屋外活動等のために建設し たこの施設は、福祉活動にほ んど利用されていないこと により、(株)夢こだがぬくも りの郷を運営するにあたり従 業員及び来館者臨時駐車場 として利用するため一部舗装 を施した。 手芸の館については、ぬく もりの郷の商品等のストック スペースが不足しているため、 (株)夢こだに賃貸借契約 により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬ くもりの郷)に位置付け、指定管 理の範囲に包括し、ぬくもりの郷 の臨時駐車場等としての活用を 図る。 (効果額) 5万円	-	50	50	50	50	-	50	計画通り実施済み	50	【取組計画】 平成23年度 計画通り実施済み 平成24年度 計画通り実施済み 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 5万円 平成24年度 5万円	
				検討	実施									
18	東部地域包 括支援セン ターの民間 への委託 (地域福祉 課) [H21新規項 目]	現在の東部・西部の地域包 括支援センターの業務は、市 直営で実施している。 介護予防事業のマネジメ ント 高齢者や家族に対する総 合的な相談、支援 虐待の防止、早期発見等 の権利擁護 地域のケアマネジャー の支援等	西部地域包括支援センター は、専門職(保健師、社会福祉 士、主任ケアマネジャー等)の 継続的な確保が必要なため、平 成22年度から社会福祉協議会へ の委託を行うよう協議、準備を進 めている。平成21年度において は、社会福祉協議会より3名の派 遣を受け、スムーズな移行に向 けて業務を実施している。 今後は、東部地域包括支援セ ンターの民間委託を進めていく。 また、市においては、東部及び 西部地域包括支援センターの支 援並びに指導を行うため、機能 を充実させる。	-	-	-	13,440	18,257	西部地域支援センターは、平成22年4月から社会 福祉協議会へ委託するため、平成21年度は、社会 福祉協議会から3名の職員派遣を受け、委託への 準備を進めた。 東部地域支援センターは、平成23年4月に委託を 予定しており、西部地域支援センターの移行準備 がスムーズに進むことにより、東部地域支援セン ターの民間委託についての検討を行なった。	-	平成22年4月から西部地域包括支援センターを 篠山市社会福祉協議会に事業委託を行った。三職 種(主任ケアマネジャー・社会福祉士・保健師)を含め 職員6名で支援センターを運営しており、地域福祉 課をはじめ関係機関とも連絡調整を行いながら、高 齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続 できるようニーズに応じた対応を行なっている。 東部地域支援センターについても平成23年4月か らの委託がスムーズに行なえるよう、西部地域支援 センターと連携を図りながら業務を行った。 【参考】 東部地域支援センター事業 実績額:1,138,498円	-	【取組計画】 平成23年度 東部地域支援センターを23年4月1日から篠山市 社会福祉協議会へ委託実施。 平成24年度 委託継続予定 【課題】 市社会福祉協議会へ委託された東部・西部地域 包括支援センターが地域の中で、地域包括支援セ ンターとしての機能、役割を果たし包括的業務を担 う中核的機関として、公正中立、適正な業務運営が 期待される。委託後個別支援とともに地域づくりに ついて、他機関と連携しながら積極的な関わりが 必要である。 【予定効果額】 平成23年度 ・委託料(東部) 19,502千円 人件費分 17,710千円 事務費分 1,792千円 平成19年度実績(東部事務費) 1,245,074円-19,502,000円 = 18,256,926円 平成24年度 ・委託料(東部) 19,502千円 予定効果額: 18,257千円	
				検討	検討	実施								
合計				24,655	36,271	109,379	129,531	124,014	26,976	65,228		141,533		

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																																																																						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																																																																												
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(生活課)	路線バスなどの公共交通利用増進を目的に、回数券を購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合: 回数券購入金額の1/2 上限:1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(ICカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。 (効果額) 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	3,300	2,808	3,606	3,570	3,570	[取組計画] 平成23年度 助成制度の広報 平成24年度 助成制度の広報 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 330万円 平成24年度 330万円																																																																							
				実施 →					<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>バス人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>1,182</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>1,203</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>1,438</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1,465</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>1,040</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>1,063</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,660</td> <td>42</td> <td>29</td> <td>3,731</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>1,220</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>1,244</td> <td>3,573</td> </tr> </tbody> </table>		年度	バス人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	計	3,660	42	29	3,731	10,719	平均	1,220	14	10	1,244	3,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>バス人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>1,182</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>1,203</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>1,438</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1,465</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>1,040</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>1,063</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,723</td> <td>51</td> <td>35</td> <td>4,809</td> <td>12,860</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>1,181</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>1,202</td> <td>3,215</td> </tr> </tbody> </table>		年度	バス人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	計	4,723	51	35	4,809	12,860	平均	1,181	13	9	1,202	3,215
年度	バス人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																															
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																															
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																															
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																															
計	3,660	42	29	3,731	10,719																																																																															
平均	1,220	14	10	1,244	3,573																																																																															
年度	バス人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																															
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																															
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																															
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																															
計	4,723	51	35	4,809	12,860																																																																															
平均	1,181	13	9	1,202	3,215																																																																															
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内弔電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おくやみのことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円 5万円に減額 (効果額) 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	134	118	195	195	[取組計画] 平成23年度 前年度と同様の取り組みを行う。 平成24年度 前年度と同様の取り組みを行う。 [課題] 他市を参考に今後、香料等について廃止の方向を検討している。 しかし葬儀の際、香料無しで参列するのはどうかという思いもあり、今後、同規模の市の状況を参考に検討。 [予定効果額] 平成23年度 19万5千円 平成24年度 19万5千円																																																																							
				実施 →																																																																																
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日額報酬の全額支給	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報償費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,457	3,444	2,897	2,897	[取組計画] 平成23年度 当初計画どおり 平成24年度 当初計画どおり [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 当初計画どおり 平成24年度 当初計画どおり																																																																							
				実施 →																																																																																

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
4	各種委員会等の報酬費の改定 (総務課)	日額の報酬費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。(委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報酬費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行 (効果額) 3,914千円	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	2,562	計画どおり実施済み 【効果額】 平成21年度出席委員数 796人 326万3千600円	3,263	計画どおり実施済み 【効果額】 3,801千円	3,801	【取組計画】 平成23年度 当初計画どおり 平成24年度 当初計画どおり 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 当初計画どおり 平成24年度 当初計画どおり
				実施 →										
5	無線ルータ機器保守料の削減 (総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用して接続しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に切替、無線機器の保守に係る経費を削減する。 無線機器保守料 (効果額) 47万2千円	472	472	472	472	472	472	計画通り実施済み。	472	計画通り実施済み。	472	【取組計画】 平成23年度 当初計画どおり 平成24年度 当初計画どおり 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 47万2千円 平成24年度 47万2千円
				実施 →										
6	電話専用回線の廃止 (総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせて専用回線2回線を廃止する。 (効果額) 17万2千円	172	172	172	344	344	172	当初計画から更に2回線を廃止した。 効果額 (当初)17万2千円 + (H21)17万2千円 = 34万4千円	344	計画どおり実施済み 【効果額】 8万6千円 × 4回線 = 34万4千円	344	【取組計画】 平成23年度 5回線あるうち4回線を廃止 4回線…本庁 - 酒造記念館3回線、 本庁 - 農協城北支店1回線 平成24年度 5回線あるうち4回線を廃止 4回線…本庁 - 酒造記念館3回線、 本庁 - 農協城北支店1回線 【課題】 回線廃止による影響は特になし。 【予定効果額】 平成23年度 8万6千円 × 4回線 = 34万4千円 平成24年度 8万6千円 × 4回線 = 34万4千円
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
7	衛星通信ネットワークの脱退 (総務課)	兵庫県の衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線を利用したネットワークシステム)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。 丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費節減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。 西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円 脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円 75万円 - 30万円 = 45万円(H20効果額) (H21以降の効果額) 75万円	450	750	750	750	750	466	計画通り実施済み。	750	計画通り実施済み。	750	【取組計画】 平成23年度 引き続き実施。 平成24年度 引き続き実施。 【課題】 特になし。 【予定効果額】 平成23年度 75万円 平成24年度 75万円
				実施 →										
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長・開票管理者 1万1,700円 選挙立会人・開票立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。 (効果額) 24万2千円	242	0	242	242	258	242	計画通り実施済み。 ・兵庫県知事選挙(7月3日執行) ・衆議院議員総選挙(8月30日執行) 選挙経費については、県及び国の選挙で交付金充当されていることから、一般財源の効果額は生じていない。	0	計画通り実施 ・篠山市長選挙(平成23年2月20日執行) 2,685,600円(H19=2,943,850円) 258,250円 参議院議員通常選挙(7月11日執行)については、国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	258	【取組計画】 平成23年度 計画通り実施予定 平成24年度 計画通り実施予定 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 兵庫県議会議員選挙については、県の交付金により充当されるため、一般財源の効果額は生じな 平成24年度 篠山市議会議員選挙 258千円
				実施 →										
10	公共工事コストの縮減 (管財契約課)	「公共工事コスト縮減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。 公共工事コスト縮減 篠山市新行動計画とは 1. 工事コストの縮減 2. 時間的コストの縮減 3. ライフサイクルコストの縮減 4. 社会的コストの縮減 5. 長期コストの縮減 (平成13年6月策定)	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト縮減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト縮減を図る。	-	-	-	-	-	-	建設発生土の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト縮減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	建設発生土の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト縮減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	【取組計画】 平成23年度 引き続き実施 平成24年度 引き続き実施 【課題】 工事の品質確保のための検査体制の確立が必要。 【予定効果額】 平成23年度 - 平成24年度 -
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。						建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムに加入する事により、入札事務の簡素化を図る。平成22年度導入に向け、システム構築を行う。(開発経費263万円)		建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上を実施し、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムに加入する事により、入札事務の簡素化を図る。平成22年度試行導入、平成23年度本格導入。		<p>[取組計画]</p> 平成23年度 引き続き入札制度を検討し実施 平成24年度 引き続き入札制度を検討し実施 <p>[課題]</p> 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要。 <p>[予定効果額]</p> 平成23年度 - 平成24年度 -	
実施 →														
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(社)ノオトに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。 (効果額) 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	292	計画通り実施済み。	2,502	計画通り実施済み。	2,502	<p>[取組計画]</p> 平成23年度 清掃担当職員退職のため、清掃範囲を見直す。シルバー人材センターに依頼。 平成24年度 平成23年度と同様 <p>[課題]</p> 清掃範囲、方法の検討 <p>[予定効果額]</p> 平成23年度 29万2千円 平成24年度 29万2千円	
実施 →														
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地として、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが目立つようになった。(駐車スペース41区画に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成21年度からは、賃貸借契約を更新しない。 (効果額) 362万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	3,625	計画通り実施済み。	3,625	計画通り実施済み。	3,625	<p>[取組計画]</p> 平成23年度 引き続き実施 平成24年度 引き続き実施予定 <p>[課題]</p> 特になし <p>[予定効果額]</p> 平成23年度 362万5千円 平成24年度 362万5千円	
検討 →														

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
14	市バス運行業務委託の見直し (管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けることから都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。 市バス2台廃車 (効果額) 716万7千円	-	7,167	7,167	8,046	8,046	計画通り実施済み、 市バス2台に削減する。 ・平成21年度決算額 7,879,830円 ・平成19年度決算額 15,926,400円 15,926,400円 - 7,879,830円 = 8,046,570円	8,046	計画通り実施済み。 ・平成22年度決算額 8,202,400円 ・平成19年度決算額 - 平成22年度決算額 15,926,400円 - 8,202,400円 = 7,724,000円	7,724	【取組計画】 平成23年度 長期継続契約の3年目 平成24年度 市バス2台体制維持 【課題】 市バスの老朽化 (西紀バス平成11年度購入) (丹南バス平成8年度購入) 【予定効果額】 平成23年度 804万6千円 平成24年度 804万6千円	
				検討	→ 実施									
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化 (課税課)	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。	課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。 (効果額) 60万円	600	600	600	600	600	平成21年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	平成22年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	【取組計画】 平成23年度 引き続き実施予定 平成24年度 引き続き実施予定 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 60万円 平成24年度 60万円	
				→ 実施										
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付 (課税課)	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分けて納付書を発送している。	平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。 【効果額】 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円 + 50万円 = 130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	平成21年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	平成22年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	【取組計画】 平成23年度 引き続き実施予定 平成24年度 引き続き実施予定 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 130万円 平成24年度 130万円	
				→ 実施										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
17	衛生委員報償費の見直し (環境課)	地域住民の保健衛生向上のために活動する篠山市衛生委員に対し、均等割り、世帯割により報償費を支払ってきた。 現状の報償費の積算 @300円×世帯数+1万8千円(均等)	近隣自治体と業務内容・報酬額等を比較し見直しを行う。 平成20年度から世帯割を廃止し、均等割のみ残し、1自治会1万6,080円とする。 (効果額) 365万2千円	3,652	3,652	3,652	4,304	3,652	平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。 269自治会等×@16,000円=430万4千円 (延べ280名)	4,304	平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。 269自治会等×@16,000円=430万4千円 (延べ280名) 廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	3,652	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 365万2千円 平成24年度 365万2千円	
				実施										
18	ごみ袋販売手数料単価の引き下げ (環境課)	小売店等に委託して販売することにより、行政サービスの向上を図ることを目的として、ごみ袋1枚当たり4円の手数料を支払ってきた。	県内実施市町と比較すると単価が高いため、平成21年度から、1枚当たりの単価を1円引き下げて、3円の手数料とする。 1枚あたり手数料単価 4円 3円 (効果額) 153万9千円	-	1,539	1,539	3,860	1,500	平成20～21年度に委託販売業者64社と契約締結済み。 96件 385万9千860円	3,860	切り下げ単価で継続実施 469万6千950円 単価切り下げによる効果額1,559千円	1,559	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 150万円 平成24年度 150万円	
				検討	実施									
19	資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ (環境課)	平成11年度からごみの減量及びごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的に資源ごみの集団回収を実施する各種団体に回収量に応じて、3円/kgの補助を行ってきた。	リサイクル意識も高まり、引き取り単価も有償となってきたため、奨励金単価(古紙類・布類・空缶)を2円/kgに引き下げる。(ただし、障害者福祉等事業所を除く。) (効果額) 160万円	-	1,600	1,600	3,697	1,600	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを実施した。 新聞 840,200kg 1,723,340円 雑誌 418,060kg 891,610円 段ボール 287,610kg 700,320円 布 66,500kg 134,340円 ビン 29,539kg 59,078円 缶 41,459kg 105,330円 引取手数料 83,620円 計 369万7千638円	3,697	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。 平成22年度から新たに「廃食用油」も助成品目に加えた。 新聞 771,900kg 1,598,750円 雑誌 407,880kg 897,290円 段ボール 368,170kg 944,020円 布 73,042kg 148,604円 ビン 25,254kg 50,508円 缶 44,290kg 113,440円 廃食用油 692L 6,920円 引取手数料 79,160円 計 383万8千692円 単価切り下げによる効果額 1,294千円	1,294	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 回収業者から各団体へ支払われる料金が、市況変化により大幅に減額した場合、市奨励金の引き上げも再検討せざるを得ない。 (関係団体と協議) 【予定効果額】 平成23年度 160万円 平成24年度 160万円	
				検討	実施									

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
20	交通安全指導員数の削減(生活課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。 (効果額) 年額5万5千円×5人 =27万5千円	-	275	275	385	715	-	指導員13名が11名の委嘱となり、効果額以上の削減となった。 7名×5万5千円=38万5千円	385	平成21年度に引き続き、指導員11名で対応した。 7名×5万5千円=38万5千円	385	【取組計画】 平成23年度 11名から6名減の5名とする。 平成24年度 5名で継続する。 【課題】 予定数以上の削減により、指導員の任務を明確化するため、要綱の改正が必要。 【予定効果額】 平成23年度 71万5千円 平成24年度 71万5千円
				検討	実施									
21	消防施設整備事業の見直し(生活課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決められている。 消火栓の新設 ……市負担80% 消火栓器具の購入 ……市負担60% 防火水槽の補修 ……市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。 ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。 445万1千円(平成19年度予算) 上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円 (効果額) 445万1千円 - 406万2千円 =38万9千円	-	389	389	389	389	-	計画どおり実施済み。	389	平成21年度から補助金要綱を改正している。 消火栓器具の購入 平成22年度実績 212万7千円 212万7千円×60%=127万6千円(改正前で計算) 212万7千円×50%=106万3千円(改正後で計算) 127万6千円-106万3千円=21万3千円(効果額)	213	【取組計画】 平成23年度 自治会と市の負担割合50%で取り組んでいる。 平成24年度 自治会と市の負担割合50%で取り組んでいる。 【課題】 地元自治会において設置した消防資機材が活用出来る、自主防災組織の育成が必要。 【予定効果額】 平成23年度 38万9千円 平成24年度 38万9千円
				検討	実施									
22	消防団組織・機構の見直し(生活課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を32分団 21分団 部数を111部 68部 団員数を1,610人 1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。 また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び国の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。 (効果額) 90万円	-	-	900	900	900	-	昨年度に引き続き、消防団と平成22年度からの実施に向け協議を行った。 【協議内容】 ・部の統合により、68部を66部とし2部の削減を行う。 ・3台の車両を削減する。	-	部の統廃合により、68あった部を66に統合し合理化を図った。 部の統廃合に伴い、消防車両2台を処分した。	900	【取組計画】 平成23年度 新入団員の加入推進 平成24年度 新入団員の加入推進 【課題】 有事に対応するため条例定数の団員確保が求められている。 【予定効果額】 平成23年度 90万円 平成24年度 90万円
				検討	検討	実施								



(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度				
23	生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止(環境課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績 63件、ピーク時847件(平成12年度))、機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。 (効果額) 160万円	-	1,600	1,600	1,158	1,158	-	1,158	継続実施(制度廃止) [取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 115万8千円 平成24年度 115万8千円	
				検討	実施 →							
24	消防団関係加盟団体負担金の見直し(生活課)	県消防協会役員会負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員会負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。 県消防協会役員会負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円 (効果額) 2万7千円 + 7万8千円 = 10万5千円	-	105	105	105	105	-	105	継続実施中 [取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 10万5千円 平成24年度 10万5千円	
				検討	実施 →							
25	西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。 植木剪定委託料 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。 (効果額) 10万円	100	100	100	100	100	100	100	計画通り実施済み [取組計画] 平成23年度 計画通り実施 平成24年度 計画通り実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 10万円 平成24年度 10万円	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎の日常清掃について、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーベットの清掃。 シルバー人材センター委託分 78万9千円 清掃業者委託分 54万4千円 計 133万3千円	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。 (効果額) 53万5千円	535	535	535	595	595	595	595	595	614	【取組計画】 平成23年度 計画通り実施 平成24年度 計画通り実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 59万5千円 平成24年度 59万5千円	
				実施 										
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について(市民協働課)	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6.9.12.3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6.12月) 印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。 また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。 (効果額) 25万円	-	250	250	331	336	-	331	336	336	【取組計画】 平成23年度 平成21年度と同様に実施する。 平成24年度 平成21年度と同様に実施する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 33万6千円 平成24年度 33万6千円	
				検討 										

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
28	ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分の見直し-(清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕屑及びびタン類については、搬出しサイクル料を支払って処理している。 搬出しサイクル料(平成19年度実績) @ 19.95円/kg × 52万723kg = 1,038万8,423円	平成20年度から鉄(破砕屑:電化製品等の鉄)の引き取り市場価格が高騰したため、搬出しサイクル料単価引き下げが可能となった。そこで、委託業務内容の見直しを行い、リサイクル料単価を引き下げて金属類の処分費用の減額を図る。 H19リサイクル料単価 @19.95円/kg H20リサイクル料単価 @15.75円/kg 引き下げ単価 @ 4.20円/kg (効果額) 262万2千円	2,622	2,622	2,622	9,425	9,425	6,512	9,425	9,422	9,422	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 金属類の売却価格は市場価格の変動により大きく変動するため、見込みを立てるのが難しい。 [予定効果額] 平成23年度 942万5千円 平成24年度 942万5千円	
				実施 →										
29	ごみ焼却処理方法の見直し-焼却・溶融のあり方の見直し-(清掃センター)	焼却灰等の溶融に灰溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。	平成20年4月より灰溶融炉を休止すると共に、焼却灰のフェニックス神戸沖処分場への運搬、埋め立て処分を委託することで、運営コストの削減と最終処分場の延命を図る。 ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ・フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ・丹波市分担金 2,455万円 (効果額) = 8,538万8千円	85,388	85,388	85,388	94,020	94,020	88,224	94,020	94,282	94,282	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] フェニックスの処分価格が値上げされることによる効果額の減少 [予定効果額] 平成23年度 9,402万円 平成24年度 9,402万円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																																			
31	清掃センター 旧施設使用経費の負担の見直し (清掃センター)	焼却委託業務に伴う当該職員 の福利厚生施設として、旧 施設を無償貸与し、光熱水費 を篠山市負担としている。	平成20年度から委託業者の負 担すべき経費の精査を行い、経 費の大半を占める電気使用料の 負担を受託業者に求める。 施設使用経費 (効果額) 27万7千円	277	277	277	280	280	平成21年度継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.22%)=28万8円	279	平成22年度継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.59%) =27万8千676円	279	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>平成24年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 28万円</p> <p>平成24年度 28万円</p>																														
				実施 →																																							
32	篠山市女性委 員会委員数の 削減 (人権推進課)	委員数20名以内 定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名以 内とし、少人数で効率的かつ効 果的な活動を行う。 委員数20名以内から10名以内 (効果額) 55万3,200円	553	553	553	661	591	平成21年度分について、2度の公募の結果6名の 委員構成となり、第6期女性委員会が平成22年1月 に発足した。 [H19年度決算額] 807千円 [H21年度決算額] 146千円 80万7千円 - 14万6千円 = 66万1千円 (平成19年度) 定例委員会 19回 延べ208人 部会 14回 延べ 61人 計 269人 (平成21年度) 定例委員会 3回 延べ16人 研修会 6回 延べ19人 計 35人	495	第6期女性委員会(H22.1~H23.12,(6人))は市長提 言に向け、積極的に取り組んだ。 [H19年度決算額] 807千円 [H22年度決算額] 241千円 807千円 - 241千円 = 566千円 (平成21年度) 定例委員会 33回 延べ 269人 研修会 0回 延べ 0人 計 35人 (平成22年度) 定例委員会 12回 延べ 59人 研修会 4回 延べ 16人 計 75人	661	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 第6期女性委員会の任期(H23.12)までは、引き続 き市長に向け提言書をまとめる。 その後、任期満了に伴い、委員数10名から6名に 削減の方向で検討し、第7期女性委員を公募する。 平成24年度 第7期女性委員で新たな提言に向け取り組む。</p> <p>【課題】</p> <p>第6期を公募したとき応募者がなく、何とか6人を構 成したという経過があることから、女性委員会の存 続が危ぶまれている。しかしながら女性の眼から観 た市行政への改革も必要とするところから、委員会 の方向性・必要性等の総合的に再検討を必要とす</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>会数・出席延人数</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>定例委員会 研修会</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>807千円</td> <td>33回269人 0回 0人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>219千円</td> <td>11回 62人 2回 11人</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>588千円</td> <td>22回207人 -2回-11人</td> </tr> </table> <p>平成24年度</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>会数・出席延人数</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>定例委員会 研修会</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>807千円</td> <td>33回269人 0回 0人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>216千円</td> <td>10回 60人 2回 12人</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>591千円</td> <td>23回209人 -2回-12人</td> </tr> </table>		決算額	会数・出席延人数			定例委員会 研修会	H19	807千円	33回269人 0回 0人	H23	219千円	11回 62人 2回 11人	差引	588千円	22回207人 -2回-11人		決算額	会数・出席延人数			定例委員会 研修会	H19	807千円	33回269人 0回 0人	H24	216千円	10回 60人 2回 12人	差引	591千円	23回209人 -2回-12人
	決算額	会数・出席延人数																																									
		定例委員会 研修会																																									
H19	807千円	33回269人 0回 0人																																									
H23	219千円	11回 62人 2回 11人																																									
差引	588千円	22回207人 -2回-11人																																									
	決算額	会数・出席延人数																																									
		定例委員会 研修会																																									
H19	807千円	33回269人 0回 0人																																									
H24	216千円	10回 60人 2回 12人																																									
差引	591千円	23回209人 -2回-12人																																									
				実施 →																																							

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
33	串いすマラソン大会運営の見直し (福祉総務課)	<p>県の事業として、篠山市福祉事務所設立以降は現地事務所として大会の開催周知、運営参画団体への依頼、コース安全管理を担当し運営に当たっており、今年度は第20回の開催を迎え障害者のスポーツ振興及び障害者の社会参画に対する意識の向上等に一定の成果が得られている。県と共に開催しているが、費用面以上に現地事務所としての負担が大きい。</p> <p>平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人</p> <p>運営にあたり多くの職員が運営に携っており、特に担当部署は開催1ヶ月前から準備に追われ負担が強いられている状況。 更に職員が減少となる中で今後の運営の在り方について見直しが必要である。</p>	<p>平成20年度は、第20回の記念大会であり本市において開催される。</p> <p>大会の今後の方針及び運営方法について協議を行う。</p> <p>主催である県との役割を明確にすることにより、市職員の負担軽減を図り経費削減につなげていく。</p>	-	-	-	54	50	-	54	167	167	167	167	
				検討	実施 →										
34	十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し (福祉総務課)	<p>5月に十市一郡戦没者追悼式、10月に篠山市の追悼式を実施しており、戦後60年を経過した中で、開催方法等について検討時期にきている。</p> <p>・十市一郡戦没者追悼式奉賛会 補助金30万円 ・市追悼式 式典費用66万7千円</p>	<p>神戸市等十市一郡関係市町また遺族会長と開催方法等について協議を行う。</p> <p>・市戦没者追悼式と併せて開催 ・戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。</p>	-	-	-	242	300	-	58	300	300	300	300	
				検討	検討	検討	実施 →								
35	ボランティア団体育成事業補助金の見直し (福祉総務課)	<p>社会福祉協議会に補助し、該当ボランティア団体に配分する。</p> <p>平成19年度実績 ・補助金80万円 ・該当ボランティア団体44 (1団体 約1万8千円)</p>	<p>平成20年度から補助金額を1/2に減額。</p> <p>平成20年度見込み ・補助金40万円 ・該当ボランティア団体44 (1団体 約9千円)</p> <p>(効果額) 40万円</p>	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
				実施 →											

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
36	給食サービス事業の見直し-事業運営助成金の廃止-(福祉総務課)	給食ボランティアグループにより毎週1~2回調理・配食し、民生児童委員の協力を得て、高齢者の見守り、安否確認も兼ねて利用者に対し1食あたり50円の補助を行ってきた。 50円×8,564食 =42万8,200円	平成20年度から当助成事業を廃止し、地域福祉課が実施している篠山市給食サービス委託事業の利用を推進する。 [効果額] 42万8千円	428	428	428	428	428	428	428	計画通り実施済み。	428	[取組計画] 平成23年度 継続して実施 平成24年度 継続して実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 428千円 平成24年度 428千円		
				実施 →											
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し(地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1/2、市1/2)に上乗せして市単独で5千円を補助している。 篠山市 1人 1万5千円 三田市 1人 1万円 丹波市 1人 1万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からする。 [効果額] 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円	1,020	2,460	2,460	4,761	4,780	2,013	4,761	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成21年1月から平成21年7月までは、実支給者数4名であったが、毎年、7月に実施する現況届の提出を受け、受給要件の一つである所得税非課税世帯という要件を満たさなくなった受給者を2名確認したため、8月以降、実支給対象者は2名となった。 平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 平成21年度 支給者数延べ38人 県)@4,166.66×38人=15万8千333円 市)@4,166.66×38人+@5,000×38人 =34万8千333円 - =476万1千667円	4,761	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成21年8月から平成22年8月までは、実支給者数2名であったが、平成22年9月に1名を新規で認定をしたことにより、9月以降、実支給対象者は3名となっている。 平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 平成22年度 支給者数延べ28人 県)@4,166.66×28人=11万6千666円 市)@4,166.66×28人+@5,000×28人 =25万6千667円 - =485万3千333円	4,853	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。 [予定効果額] 平成23年度 478万円 平成24年度 478万円
				実施 →											
38	長寿祝い金の見直し(地域福祉課)	長寿祝い金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の祝金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。 代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。 [効果額] 689万2千円	6,892	6,892	6,892	5,329	5,281	7,000	7,363	高齢化率の上昇とともに、対象者は年々増加傾向である。(前年対14.0%増 36人) 米寿(87歳) 238人 百賀(99歳) 9人 101歳以上 11人 計 258人 記念品の購入については入札を行うことにより、より安価な価格となったため、実績額は計画額より上回った。 平成19年度実績 865万3千742円 …… 平成20年度実績 165万3千131円 …… 平成21年度実績 129万3千14円 …… - =736万3千428円	7,363	高年齢率の上昇とともに、対象者は年々増加傾向である。(前年対14.0%増 36人) 米寿(87歳) 265人 百賀(99歳) 15人 101歳以上 14人 計 294人 記念品の購入については昨年度同様入札を実施することにより安価な価格で購入したため、実績額は計画額より上回った。 平成19年度実績 865万3千742円 …… 平成20年度実績 165万3千131円 …… 平成21年度実績 129万3千14円 …… 平成22年度実績 162万3千112円 …… - =703万630円	7,030	[取組計画] 平成23年度 引き続き適正な入札等を行い、節減に努めていく 平成24年度 引き続き適正な入札等を行い、節減に努める [課題] 今後は対象者が増加していくと思われるため、現在の金額の記念品を贈呈していたら費用は増加する。 対象者全てが満足してもらえるような記念品の選択が困難である。 [予定効果額] 平成23年度 対象者 米寿295人+百賀33人=328人 101歳以上 23人 必要額 337万2千円 平成19年度実績-必要額 528万1千円 平成24年度 対象者 米寿295人+百賀33人=328人 101歳以上 23人 必要額 337万2千円 平成19年度実績-必要額 528万1千円
				実施 →											

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
39	緊急通報体制整備事業の見直し (地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの6段階となっている。この所得の把握が煩雑なため、事務量が増加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が煩雑になっている。 利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直して、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得段階を適用する。 対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。 (平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。) (効果額) 58万5千円	585	585	585	543	520	311	590	590	538	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 引き続き、緊急通報システムについて、民生委員協議会等を通じて広く周知していき利用の拡大に努める。 平成24年度 このシステムについて、同様に実施している近隣市町にも問い合わせ、対応について検討していく。</p> <p>【課題】</p> <p>アナログ回線の機器の利用については、篠山市のみでなく、他市も同様の悩みを抱えており善処できる策がないのか検討している。対象者を明確にし、広く周知していく。地域つきあいの希薄化により近隣協力者の確保について困難な面もあり、地域の中での見守り体制の整備についても検討を要する。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 52万円 利用台数280台 利用者負担金 見込 100万8千円 平成19年度実績-100万8千円 平成24年度 52万円 利用台数280台 利用者負担金 見込 100万8千円 平成19年度実績-100万8千円</p>	
				実施 →										
40	外出支援サービス事業の見直し (地域福祉課)	社会福祉協議会に委託する形態で、5台の福祉車両で車いす等利用者を対象に外出を支援している。運営については、ほぼ常勤状態で運転員・介護員を配置しサービスを行っているため、1回当たりの運行費が4千円程度となっている。	平成20年度から年次計画により現サービスの効率化を図るとともに、民間事業者の運行に対する助成事業の見直しを行う。 ただし、現時点では担える民間事業者が少ないことから、今後の3年間で育成が必要。 平成20年度 ・外出支援の運行時の添乗員廃止 (効果額) 49.3万2千円 平成21年度以降 ・福祉バスの運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小 (効果額) 9.0万円 ・民間事業者への移行調査及び運営協議会の立ち上げ(準備)を進めながら育成をめざす。	4,932	5,832	5,832	5,694	5,339	3,973	5,363	5,363	5,792	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 介護タクシー等、民間事業者の参入が増えつつある中で、今後社会福祉協議会への委託については検討をしていく必要がある。 平成24年度 今年度継続更新により平成26年9月末までが期限となるが、社会福祉協議会への委託について継続して検討をしていく。</p> <p>【課題】</p> <p>平成23年度10月には神戸陸運局に市町村有償運送の継続手続きを行うが、今後の委託のあり方については社会福祉協議会との協議が必要</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 533万9千円 人件費決算見込み 668万2千円 平成19年度実績-668万2千円 平成24年度 533万9千円 人件費決算見込み 668万2千円 平成19年度実績-668万2千円</p>	
				実施 →										
41	軽度生活援助事業の見直し (地域福祉課)	ひとり暮らし又は高齢者世帯を対象に、原則週1回のヘルパーを派遣。 ・利用料は1回200円。 ・派遣については、介護保険事業者に委託を行う。 ・委託料は、1回2,080円。 ・平成19年度:月150回の派遣。	一人暮らし等の高齢者の生活支援については、利用者の自立を促し、簡単な家事援助及び高齢者の就業機会を作るためシルバー人材センターの委託を加える。 平成20年度計画 10%程度をシルバーに移行 (効果額) 17万6千円 平成21年度計画 20%程度をシルバーに移行 (効果額) 35万2千円 平成22年度計画 40%程度をシルバーに移行 (効果額) 70万5千円 ヘルパー業務の多くは、掃除と料理であり、給食サービスの充実を図り、派遣回数の減を図る。	176	352	705	2,250	1,957	1,204	2,250	2,250	2,439	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 サービスが必要な方への周知を行い利用の促進を図る 平成24年度 ケアマネージャー等を通じて、広報、周知していただき利用の促進に努める。</p> <p>【課題】</p> <p>現在、介護サービス事業所を利用されている方の適切な利用の確認とシルバー人材センターのヘルパーの人材育成(質の向上)。対象者の基準を明確にして、公平に利用できるようにし、周知していく。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 効果額 195万7千円 利用見込み 177万6千円 平成19年度実績額 373万3千600円 - 177万6千円 平成24年度 効果額 195万7千円 利用見込み 177万6千円 平成19年度実績額 373万3千600円 - 177万6千円</p>	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
42	水道料金等福祉補助事業の廃止 (地域福祉課)	年間収入130万円以下のひとり暮らし高齢者世帯に対し、水道基本料金の50%の助成を行っている。	本補助金は、年間1人当たり1万円弱の少額補助金となっている。 今後の高齢者施策の推進の中で、高齢者が安心して暮らしていける在宅生活の支援に重点を置いた事業展開に予算配分を行っていくため、平成20年度から廃止をしていく。 (効果額) 48.4万5千円	4,845	4,845	4,845	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 320万5千円 平成24年度 320万5千円	
				実施 →										
43	給食サービス事業の見直し (地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 ・受託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。 ・対象者 111人(H18年度実績) (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。 ・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。) (効果額) 31万6千円	316	316	316	146	22	302	障害者福祉事業所を通じて配食サービスを実施している。 平成20年度途中から現在の配食サービスの形態になっており、月2回から週1回(月4回)になり延べ利用者、利用食数について増加している。 平成19年度実績額 101万281円 …… 平成20年度実績額 70万7千799円 …… 平成21年度実績額 83万7千990円 …… 平成22年度実績額 88万7千522円 …… - = 17万2千291円	172	障害者福祉事業所(5事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障害者の就労支援にもなっている。 平成19年度実績額 101万281円 …… 平成20年度実績額 70万7千799円 …… 平成21年度実績額 83万7千990円 …… 平成22年度実績額 88万7千522円 …… - = 12万2千759円	122	[取組計画] 平成23年度 高齢者の栄養改善と見守りをかねた事業であり今後も広く周知を行い利用増進につなげる。 平成24年度 高齢者の栄養改善と見守りをかねた事業であり今後も広く周知を行い利用増進につなげる。 [課題] 週に1回の食事を確保するだけでは栄養改善になりにくいとの理由で民間の配食サービスも利用する方が増えている。 民間の事業所の弁当に割引券を出すなど(福祉事業所の育成)も検討していく。事業者の意向も確認していく必要がある。 [予定効果額] 平成23年度 22千円 平成21年度実績より平成23年度見込み103万2千円 平成19年度実績-103万2千円 = 2万1千719円 平成24年度 22千円 平成21年度実績より平成24年度見込み103万2千円 平成19年度実績-103万2千円 = 2万1千719円
				実施 →										
44	介護慰労手当の廃止 (地域福祉課)	1年間介護保険を利用していない介護者には、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を手当てとして支給している。	介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、虐待の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えることから、平成20年度から廃止する。 (効果額) 平成20年度 55万円 平成21年度以降 10.9万円	550	1,090	1,090	1,090	1,090	60	1,090	1,090	1,090	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 109万円 平成24年度 109万円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
45	ファミリーサポートセンターの見直し (福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。 アドバイザー人件費等 〔効果額〕 86万7千円	867	867	867	934	3,905	906	934	926	926	<p>〔取組計画〕 平成23年度 平成22年度の検討結果に基づき実施 検討の結果、委託事業から補助事業へ移行し、人件費分については、社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置による費用の削減を図る。 平成24年度 継続実施</p> <p>〔課題〕 登録者数(協力、依頼会員)は、年々微増を続けているが、実利用者については、決して多いとは言えない。しかし、当該サービスは、市内の子育てサービスで補完できない部分を担っており、継続実施の必要性はある。(なお、サービスのPRについては、広報紙や市内スーパーでのポスター掲示するなど、積極的に実施している。)平成23年度より、県補助金が終了し一般財源の持ち出しが増加するため、運営方法について抜本的な見直し検討を行う必要がある。</p> <p>〔予定効果額〕 平成23年度 390万5千円 平成24年度 390万5千円</p>	
実施 →														
46	子育てふれあいセンターの見直し (福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所実施している。西紀・今田は、職員1名体制となっており、近年利用者からの相談内容が多様化しており、特に1人職場における職員への精神的負担が増大している。 <平成19年度現状> 篠山 職員3名 西紀 職員1名 丹南 職員4名 今田 職員1名	篠山・丹南の2箇所を拠点として、西紀・今田の開設日を縮小し、人件費を削減するとともに、ローテーション配置により1人職場の負担軽減を図る。 アドバイザー人件費等 〔効果額〕 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	1,733	1,925	2,238	1,781	1,781	<p>〔取組計画〕 平成23年度 実績検証しながら、必要に応じアドバイザー常駐日の縮小を行う。 平成24年度 継続実施</p> <p>〔課題〕 平成20年度より再生計画に基づき、にしき・こんだふれあいセンターでのアドバイザー常駐開設日を縮小したが、特に「こんだ」の利用状況が少ないことから、実績検証したうえで、さらに開設日の縮小検討を行う。ただし、自由来館は維持する必要がある。</p> <p>〔予定効果額〕 平成23年度 173万3千円 平成24年度 173万3千円</p>	
実施 →														
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止 (こども未来課)	この事業は、平成5年度より当時3歳未満児の入所が増加していく中で民間保育園に補助金を交付することによって乳児の入所を促進する目的で単独事業として実施されてきた。 しかし、県においては平成18年度をもって3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着していることにより廃止を行った。 平成19年度からは篠山市単独で要綱を制定し、補助金の交付を行っている。	篠山市の民間保育園においても3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着したため、平成20年度から廃止する。 (効果額) 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	727	727	727	727	727	<p>〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施</p> <p>〔課題〕 特になし</p> <p>〔予定効果額〕 平成23年度 727千円 平成24年度 727千円</p>	
実施 →														

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
48	要介護認定の見直し (医療保険課)	要介護認定の有効期間については6ヶ月~12ヶ月(前回の区分が要介護4,5で変化がない場合や重度化した場合は24ヶ月)と定めている。	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができるとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施 平成20年度は150件の該当者が見込まれる (効果額) 126万円 平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる (効果額) 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	1,125	2,643	4,502	計画通り実施済み。 更新件数H20年度1,636件 H21年度1,348件 審査会開催回数 H20年度84回 H21年度76回 平成19年度実績額 3,071万689円 平成20年度実績額 2,806万7千339円 平成21年度実績額 2,620万8千435円 3,071万689円 - 2,620万8千435円 = 450万2千254円	364	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 高齢化率の上昇、新規申請による要介護認定者の増加により審査件数は増加することが予測される。 【予定効果額】 平成23年度 112万5千円 平成24年度 112万5千円	
				実施										
49	寡婦医療費給付助成事業の廃止 (医療保険課)	母子世帯及び寡婦世帯については、受給者が65歳未満まで所得の状況により医療費の一部助成を行っているが、兵庫県内において実施している市町は非常に少ない。	平成21年度の受給者証更新時(平成21年6月診療まで)を以て廃止する。 (効果額) 平成21年度 879万円 平成22年度以降 1,172万円	-	8,790	11,720	11,721	11,721	-	8,261	平成21年6月診療分をもって廃止した。 平成21年度助成実績 346万182円 平成21年6月末 受給者数145人 平成19年度実績額 1,172万997円 平成20年度実績額 967万8千495円 平成21年度実績額 346万182円 1,172万997円 - 346万182円 = 826万815円	11,721	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 1,172万1千円 平成24年度 1,172万1千円	
				検討										
				実施										
50	健康福祉まつりの廃止 (健康課)	健康福祉まつり実行委員会を立ち上げ、福祉・保健の関係課と関係組織が協力し、年1回6月に実施していた。 1. 記念講演 2. 健康・福祉に関する展示 3. 子どもお楽しみコーナー 4. 献血コーナー 5. 骨髄バンク登録コーナー 6. 野外ステージコーナー 7. バザー 8. 相談コーナー等	合併以前より旧町ごとに実施してきたが、市民に健康や福祉に関する情報を広く発信するという事業目的は、広報誌やホームページの充実をもって達成しうるものである。また、健康福祉まつり参加者は固定化されており、情報を広く発信するという事業目的は達成できていると言えない。これらのことから、平成20年度から廃止する。 (効果額) 121万4千円	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	計画通り実施済み。	1,214	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 121万4千円 平成24年度 121万4千円	
				実施										

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
51	林業振興市単独事業の見直し -森林浴場等の維持管理の見直し- (地域整備課)	4箇所5地区のキャンプ場等に、施設管理費として借地料を(H19)1地区5万円計25万円を支出している。 〔関係施設〕 ・笹見四十八滝キャンプ場 ・小原地内登山道 ・薬師野ヶ原キャンプ場 ・カジカの里	現地の利用状況並びに活動実績により検討を行い、自治会等と協議のうえ、管理費用の削減をする。 各施設の実態調査及び活動実績について確認を実施した結果、2地区は既に目的を達し、現時点では整備以前の状況であるため廃止とする。その他の施設は、上限を5万円/地区として、規模・管理状況から1地区5万円、2地区3万円とする。 25万円 - 8万円 = 17万円 (効果額) 17万円	170	170	170	170	170	170	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	170	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 17万円 平成24年度 17万円	
				実施 →										
52	損害評価会委員の減員・年間報酬の見直し (農都創造課)	損害評価会委員においては36名を委嘱している。 〔報酬額〕 ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年 報酬総額……251万3千円	委嘱人数を24名に減員報酬日額4千円に改定 現行報酬額……251万3千円 改正後報酬額……124万8千円 〔効果額〕126万5千円 (「収支見直しには算入しない」)	1,265	1,265	1,265	1,773	1,773	1,741	損害評価員の報酬を出役実績に応じて支払う。単価はその他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 平成21年度実績 損害評価会委員 @4,000 × 23人 = 9万2千円 損害評価会 @4,000 × 162人 = 64万8千円 合計支払額 74万円 251万3千円 - 74万円 = 177万3千円	損害評価員の報酬を出役実績に応じて支払う。単価はその他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 被害状況が毎年度異なるので、出役実績は年度ごとに増減する。 平成22年度 実績 損害評価会委員 @4,000 × 146人 = 58万4千円 251万3千円 - 58万4千円 = 192万9千円	1,929	〔取組計画〕 平成23年度 前年同様、実績払いを基本に支出する。 (予算額 124万8千円) 平成24年度 前年同様、実績払いを基本に支出する。 (予算額 124万8千円) 〔課題〕 共済事故の案件が増加した場合、出役人数が増加するため、支出の削減効果は期待できない。 〔予定効果額〕 平成23年度 177万3千円 平成24年度 177万3千円	
				実施 →										
53	共済連絡員・農政協力員の一体化 (農都創造課)	各自治会選出の生産調整等の推進をしていただく農政協力委員と農業共済事業会計の各作物共済加入推進をしていただく共済連絡員については同一者(231人)となっている。	農政協力委員と共済連絡委員が同一者であるため、報酬額を一体化し経費の削減を図る。 〔効果額〕141万6千円 (「収支見直しには算入しない」)	1,416	1,416	1,416	1,391	1,391	1,285	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報酬費 戸数割 @9,000円 × 231人 = 207万9千円 戸数割 @960円 × 5,198戸 = 499万80円 706万9千80円 費用弁償 戸数割 @3,000円 × 231人 = 69万3千円 筆数割 @70円 × 20,941 = 146万5千870円 215万8千870円 ・共済連絡員 @4,000円 × 231人 = 92万4千円 @320円 × 3704世帯 = 118万5千200円 合計 210万9千280円 総支給額 1,133万7千円 1,272万8千円 - 1,133万7千円 = 139万1千円	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報酬費 均等割 @9,000円 × 231人 = 207万9千円 戸数割 @960円 × 5,165戸 = 495万8千400円 703万7千400円 費用弁償 均等割 @3,000円 × 231人 = 69万3千円 筆数割 @70円 × 20,881 = 146万1千670円 215万4千670円 ・共済連絡員 @4,000円 × 231人 = 92万4千円 @320円 × 3756世帯 = 120万1千920円 合計 212万5千920円 総支給額 1,131万8千円 1,272万8千円 - 1,131万8千円 = 141万円	1,410	〔取組計画〕 平成23年度 前年同様の取り組みを行う。 平成24年度 前年同様の取り組みを行う。 〔課題〕 実績払いとして単価を定めているため、実績が増加した場合は執行予定額を超過するおそれがある。 〔予定効果額〕 平成23年度 139万1千円 平成24年度 139万1千円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
54	ねんりん館施設管理の見直し (農都創造課)	平成18年度より(財)大山振興会を指定管理者として管理委託をしている。	(財)大山振興会の活動拠点として利用されており、他の利用者がほとんどない状況であり、体験施設というより、加工販売施設としての利用がほとんどである。 平成22年度までの指定管理としているが、当該期間を繰り上げ(財)大山振興会へ譲渡を行う。 指定管理料 (効果額) 68万円	680	680	680	680	680	680	680	譲渡完了。 地域(地元)で円滑に運営されている。 [(財)大山振興会へ譲渡済。]	680	[取組計画] 平成23年度 取り組み完了 平成24年度 取り組み完了 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 68万円 平成24年度 68万円		
				実施 →											
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し (農都創造課)	有害鳥獣捕獲報償費を定額単価で支出している。 報償費 583万5千円 (H19) (捕獲頭数に応じ計上。)	平成19年度実績 (獣害防止柵にかかった鹿の処理を市猟友会に委託) @2万円×140頭 = 280万円 平成20年度以降 (鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭 = 140万円 @1万円×15名 = 15万円 [効果額] 280万円 - 155万円 = 125万円	1,250	1,250	1,250	810	810	860	810	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 従事者分 捕獲許可者人数 15名×10千円/名 = 15万円 捕獲実績分 処理頭数 184 頭×10千円 = 184万円 合計費用 199万円 効果額 280万円 - 199万円 = 81万円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	810	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 従事者分 捕獲許可者人数 15名×10千円/名 = 15万円 捕獲実績分 処理頭数 251 頭×10千円 = 251万円 合計費用 266万円 効果額 280万円 - 266万円 = 14万円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	140	[取組計画] 平成23年度 前年同様に実績に応じて支出する。 平成24年度 前年同様に実績に応じて支出する。 [課題] 実績支払いとしたことで、処理費の支払い内容が明確であるが、駆除実績が増加している現状があり、今後も経費の増加が懸念される。 [予定効果額] 平成23年度 81万円 平成24年度 81万円
				実施 →											
56	野猿対策協議会負担金の廃止 (農都創造課)	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金を支出してきたが、活動状況を精査し、負担金の見直しを検討している。 丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円	獣害による被害状況及び対策に対する協議並びに先進地視察等をしてきたが、会の運営が形骸化してきたため、負担金の見直しを行う。 (効果額) 10万円	100	100	100	100	100	100	100	計画通り実施済み。 平成21年度においては4市1町の県域をまたがって協議会を開催した。	100	取り組み完了。(負担金廃止済み)	[取組計画] 平成23年度 取り組み完了 平成24年度 取り組み完了 [課題] 有害鳥獣については、県域を超えて移動するため、広域的な情報交換の場は必要であるが、各自自治体の主体の中で運営している。 [予定効果額] 平成23年度 10万円 平成24年度 10万円	
				実施 →											

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
57	各種イベントの自主運営	企画から準備、運営まで市がかかわっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。 主なイベントは 1.しゃくなげまつり 2.大国寺と丹波茶まつり 3.デカンショまつり 4.味まつり 5.味覚まつり 6.城東味まつり 7.楽市楽座 8.陶器まつり 9.菊花展 10.春日能・翁 11.ABCマラソン 12.車いすマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。 検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出役回数の減を行うもの	-	-	-	-	-	計画通り実施した。 イベントごとに、地元地域において主体的に実施していただいたものや市職員の出役回数を減したなどの運営方法について見直しを行った。 特に、多紀連山アルペンルート登山、にしきシャクナゲまつり、味まつり、たんなん味覚まつりについては、イベント当日における運営方法の見直しを行い、市職員の出役人員を減らした。 【市職員の出役人員の減】 イベント当日のみ 多紀連山アルペンルート登山 5人(平成20年度) 0人(平成21年度) にしきシャクナゲまつり 2人(平成20年度) 0人(平成21年度) 味まつり 18人(平成20年度) 3人(平成21年度) たんなん味覚まつり 16人(平成20年度) 8人(平成21年度) 計 30人減	-	計画通り実施した。 (主な取り組み) ・デカンショ祭りの当日警備を警備会社へ委託 ・陶器まつりと物産市の準備及び交通警備を今田まちづくり協議会へ委託 ・十市一郡戦没者追悼式を廃止 【市職員の出役人員の減】 イベント当日のみ デカンショ祭り 40人(平成20年度) 0人(平成22年度) 陶器まつり 75人(平成20年度) 6人(平成22年度) 十市一郡戦没者追悼式 13人(平成20年度) 0人(平成22年度) 計 122人減	-	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 これまで、約250名の市職員の出役回数を減らしてきたが、イベントの安全面を考えると、更なる減員は難しく、市職員の出役、市からの補助金、実行委員会、ガードマンの人数等、最も効率よく実施するためにイベントごとに調整を図る必要がある。 自主運営に移行しきれていないイベントについては、実施のあり方も含め検討し、できるだけ早期に自主運営できるよう働きかけていく必要がある。	
検討	実施											【予定効果額】 平成23年度 - 平成24年度 -		
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国JRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと築城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方法を検討する。 (効果額) 220万円	-	-	2,200	1,700	1,700	丹波篠山観光協会が観光案内所を自主運営していく意向を受け、平成22年度からの運営方法について丹波篠山観光協会と協議・調整し、施設改修整備を実施した。 観光案内所内に丹波篠山特産物販売所を設置する改修工事を行った。 駅利用者に見えやすくするため、観光案内所の壁面をガラス張りに改修した。 丹波篠山観光協会との協議の結果、自主運営が軌道に乗るまでの間は、観光案内所委託料を一部支出することとした。 篠山口駅観光案内所改修工事 国庫補助金(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 予算額3,740千円うち3,110千円を22年度へ繰越	-	観光案内所だけでなく、特産物の販売や周辺地域の農家と連携し農産物を販売するなど、案内所の機能向上に努めている。	1,700	【取組計画】 ・篠山口駅観光案内所の継続運営、案内所が拠点となる新たな観光の仕組みづくりを支援する。 平成24年度 案内所運営継続にむけて、観光協会会員による支援体制を協議する。 【課題】 ・平成22年度は前年に比べ大幅に利用者が増加し、物販売上げも増加したが、観光案内所運営が安定する状況まで達していない。	
検討	検討	実施										【予定効果額】 平成23年度 170万円 平成24年度 170万円		
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。 事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円 (効果額) 50万円	-	-	500	500	500	協議会を退会したことにより、平成21年度より負担金の支出が無くなった。 脱退によって中止された歴史街道スタンプラリー事業や広報事業等は、JRとタイアップしたデスティネーションキャンペーンや北近畿観光連盟事業にシフトし、これらの広域観光事業を充実させていくことで補った。	500	計画どおり実施済み。 北近畿広域観光連盟と連携し、観光ガイドブックへの掲載や、大阪駅での観光キャンペーンを実施した。	500	【取組計画】 平成23年度・24年度 ひょうごツーリズム協会や北近畿観光連盟、丹波観光ネットワークの連携を強化し、丹波篠山の情報発信を行う。 また、大丹波連携推進協議会や北近畿広域観光連盟による広域観光PRを積極的にこなしていく。 【課題】 歴史街道として他市町村と一体となったPRは無くなったが、他の広域組織による観光PRを行っている。 【予定効果額】 平成23年度 50万円 平成24年度 50万円	
検討	検討	実施												

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
60	市道建設事業の休止 (地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的 事業の見直しを行う。 道路整備計画の見直しにより、 下記3路線の道路改良を休止す る。 効果額は、事業費のうち市から の実質的な支出である一般財源 分を計上している。 ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線 [効果額] 平成20年度 6,000万円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	8,450	6,001	28,299	平成22年度分については計画通り休止。	3,800	[取組計画] 平成23年度 休止路線3路線のうち、大沢新栗栖野線を5か 年計画で投資を行うため、2路線の休止とする。 平成24年度 継続実施 [課題] 大沢新栗栖野線については、道路ネットワー クの確保のため用地先行取得を行っている区間 の事業復活を行う。 休止している2路線の地元への復活路線があ ることについて、地元からの問合せ又、説明が 必要となる。 [予定効果額] 平成23年度 573万円 ・大沢味間南線 630万円 ・大沢新栗栖野線 57万円 平成24年度 845万円 ・大沢味間南線 1,125万円 ・大沢新栗栖野線 280万円		
				実施											
62	汚水処理方法 の見直し -汚水処理施 設共同整備事 業の導入- (下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建 設後13年が経過し、設備更 新時期を迎えている。 また、下水道の普及にとも ない、し尿の取扱量が減少して いる。 一方、下水道事業において は、発生する汚泥の処分費が 高額であり、改善の必要があ る。	あさぎり苑の機能を縮小し、下 水道処理場でし尿等の処理をす る。 また、施設の一部を改築し、乾 燥施設を設置して下水道で発生 した汚泥を乾燥させ、コンポスト (堆肥)として再利用又は焼却処 分する。 [効果額] 平成20・21年度…汚泥運搬費 用 1,700万円 平成22年度…汚泥運搬、処分 費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	28,611	13,622	13,622	処理棟の耐震工事等が必要となり、完成見込みが 平成22年度末となったことから効果は1年遅れる。 平成21年度は、耐震工事及び乾燥設備工事等の 契約を締結した。 農集汚泥、ゴミプラ汚泥は継続して、直営で運搬を 行っている。	整備事業の住民説明に時間を要し、汚水処理施 設の完成見込が平成23年度末となったことから効 果は更に1年遅れる。農集、ゴミプラ汚泥は、継続 して直営で運搬を行っている	13,622	[取組計画] 平成23年度 農集汚泥、ゴミプラ汚泥は、継続して直営で運搬業務 を実施する。 平成24年度 汚泥の運搬業務を継続し、加えて汚泥乾燥機 の完成により汚泥の乾燥業務を実施する。 [課題] 燃料の重油単価の変動で、効果額に増減が生じる [予定効果額] 平成23年度 1362万2千円 平成24年度 2861万1千円 乾燥汚泥の処分先を清掃センターから民間 処分場に変更したことにより、処分費が必要 となったことから効果額が減額となった。 汚泥処分費8,230万円 - 乾燥設備維持管理費 4,100万円 - 償還金426万1千円 - 処分費2,205万円 = 1,498万9千円 1,362万2千円 + 1,498万9千円 = 2,861万1千円	
				実施											
63	水道施設の統 廃合更新計画 の見直し (丸山浄水場) (上水道課)	経年劣化により運転機器の 異常が発生しているため施設 更新を必要としている。 更新予定額2億800万円 (施工計画年度平成19・20 年度)	施設更新を凍結し、配水方法を 変更するとして、佐倉地区に加 圧ポンプ所を設置し投資額を低減 する。 [効果額] 612万円 (次年度から637万円) (収支見直しには算入しな い)	-	6,120	6,370	6,370	6,370	-	6,120	計画どおり、丸山浄水場の浄水処理を停止している。	6,370	[取組計画] 平成23年度 計画通り実施済み 平成24年度 計画通り実施済み [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 637万円 平成24年度 637万円		
				検討	実施										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し (停止施設安全対策) (上水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円 (施工計画年度平成19年度)	既存侵入防止柵の点検回数を増やすとともに既存施設の補強により安全対策を行い、現計画を凍結する。 (効果額) 90万円 (収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	900	900	900	計画どおり実施済み。	900	計画どおり実施済み。	【取組計画】 平成23年度 計画どおり実施済み 平成24年度 計画どおり実施済み 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 90万円 平成24年度 90万円	
				実施											
65	水道施設の更新整備計画の見直し (村雲浄水場) (上水道課)	ろ過設備の能力不足が進行しているため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円 (施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 (効果額) 167万円 (次年度から170万円) (収支見直しには算入しない)	-	1,670	1,700	1,700	1,700	-	1,670	計画どおり増設計画を凍結している。	1,670	計画どおり増設計画を凍結。	【取組計画】 平成23年度 村雲浄水場施設を廃止すべく、それに必要となる水理計算、工事金額の算出等の検討業務を実施する。 平成24年度 検討結果を基に、村雲浄水場配水区域を見直し、施設を廃止する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 170万円 平成24年度 170万円	
				検討	実施										
66	合併浄化槽設置補助金の見直し (下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。 上乗せ額 100mまで 18万円 150mまで 28万9千円 160mまで 18万円 160m以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したこと、また、浄化槽の設置費用が従前より低価格となってきたことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。 (効果額) 943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	7,241	8,624	8,878	合併浄化槽9基に対して補助を行った。 補助金支出額 307万円 国庫補助金 102万3千円 = 市負担額 204万7千円 効果額 (H19)1,092万5千円 - (H21)204万7千円 = 887万8千円	8,878	合併浄化槽7基に対して補助を行った 補助金支出額 257万円 国庫補助金 128.7万円 市負担額 128.3万円 効果額 (H19)1,092万5千円 - (H22)128万3千円 = 964万2千円	9,642	【取組計画】 平成23年度 計画どおり実施する。 平成24年度 計画どおり実施する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 724万1千円 補助金支出額 5,524千円 国庫補助金 1,840千円 = 市負担額 3,684千円 効果額 1,092万5千円 - 368万4千円 = 724万1千円 平成24年度 724万1千円 補助金支出額 5,524千円 国庫補助金 1,840千円 = 市負担額 3,684千円 効果額 1,092万5千円 - 368万4千円 = 724万1千円
				実施											

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	協定に基づき50万円を支出した。	-	240	240	〔取組計画〕 平成23年度 50万円を支出する。 平成24年度 50万円を支出する。 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 24万円 平成24年度 24万円	
				検討	→ 実施									
68	被服貸与の使用年数の見直し(消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年の耐用年数を規定している。	規則改正により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。 活動服(2年更新を平成20年度から3年に延長) 冬制服(5年更新を平成20年度から7年に延長) 〔効果額〕 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円	736	638	628	744	765	計画通り実施済み	736	638	628	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 74万4千円 平成24年度 76万5千円	
				→ 実施										
69	緊急車両の更新年の延長(消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車両を15年更新とする。	消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車両を20年更新とする。 毎年度平均効果額 744万円	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	計画通り実施済み	7,440	7,440	7,440	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 744万円 平成24年度 744万円	
				→ 実施										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
70	救急講習会用テキストの有料化 (消防本部)	救急講習用テキストについて無料配布している。	救急講習会用のテキストの有料化を検討する。 〔効果額〕 @125×590人=7万3,750円						平成21年度分については、受講者数が予定の68%であった。 125円×398冊=49,750円	41	平成22年度分については、テキスト代60円で販売 125円分が無くなった時点で60円 125円×22冊=2,750円 60円×544冊=32,640円 2,750+32,640=35,390円	49	36	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 3万6千円 平成24年度 3万5千円
				実施 →										
71	県民芸術劇場の見直し (学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。 市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限定されることなどから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。 〔効果額〕 42万円						計画通り実施済み。	420	平成22年度分については、計画通り実施済み	420	420	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 42万円 平成24年度 42万円
				実施 →										
72	生涯学習支援事業「まなびすたバンク」講師謝金の廃止 (社会教育・文化財課)	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。 講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。 〔効果額〕 24万円						計画通り実施済み。	240	22年度分については計画通り実施済み。	240	240	〔取組計画〕 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 〔課題〕 特になし 〔予定効果額〕 平成23年度 24万円 平成24年度 24万円
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
73	社会教育活動事業の見直し (社交ダンス教室) (中央公民館)	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。 補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいただく。 (効果額) 21万円	210	210	210	210	210	210	210	計画通り実施済み。	210	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 21万円 平成24年度 21万円	
				実施 →										
74	地域づくり推進事業の見直し (コミュニティ活動推進事業) (中央公民館)	平成11年度より篠山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区を実施した。 地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組む校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。 (効果額) 199万5千円	-	1,995	1,995	1,995	1,995	-	1,995	計画通り実施済み。	1,995	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 199万5千円 平成24年度 199万5千円	
				検討 → 実施										
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。 平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	篠山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。 (効果額) 196万円	-	1,960	1,960	1,960	1,960	-	1,960	計画通り実施済み。	1,960	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 196万円 平成24年度 196万円	
				検討 → 実施										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し (中央公民館)	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。 市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。 文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算) 篠山 30万円 25万円 城東 30万円 25万円 多紀 30万円 25万円 西紀 63万円 25万円 四季 70万2千円 25万円 今田 63万円 25万円 計 266万2千円 150万円 (効果額) 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	計画通り実施済み。	1,162	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 各地区文化祭については、開催日数や人口等に違いがあるが、現在では一律25万円の委託料となっているため、精査する必要がある。 【予定効果額】 平成23年度 116万2千円 平成24年度 116万2千円	
				実施 →										
77	メンタルヘルス講演会の廃止 (中央公民館)	子育ての環境づくり、多様化するこころの悩みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会等を開催しているため廃止する。 講習会費用 (効果額) 3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 3万5千円 平成24年度 3万5千円	
				実施 →										
78	食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スペシャリスト講座を実施してきた。	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいた。 料理講座事業費用 24万9千円 (効果額) 24万9千円	249	249	249	249	297	249	249	計画通り実施済み。	249	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 通常のサークル活動と位置づけ平成24年度から使用料を徴収する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 24万9千円 平成24年度 24万9千円 使用料 4万8千円(収入) 計 29万7千円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。 事業費 16万1千円	自主的に事業に取り組んでいただく。 [効果額] 16万1千円	161	161	161	161	161	161	161	計画通り実施済み。	161	計画通り実施済み。 [取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 16万1千円 平成24年度 16万1千円	
				実施 →										
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増額し講師料にあて、平成20年度から予算は19万円に削減していく。 [効果額] 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	計画通り実施済み。 [取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 3万5千円 平成24年度 3万5千円	
				実施 →										
81	公共施設の水道メーター口径の見直し -健康増進センター- (中央公民館)	現行50mmメーターでの基本料金は、基本水量3.5m ³ で月額2万154円である。 現在の月平均使用量は3m ³ であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50mmメーターを25mmメーターに変更する。	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	-	計画通り実施済み。 [取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 - 平成24年度 -	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度							
82	公共施設のテレビ受信契約の見直し (中央公民館)	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。 カラー契約料金 1万4,910円/年 (効果額) 8千円	8	8	8	8	8	8	8	計画通り実施済み。	8	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>平成24年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 8千円</p> <p>平成24年度 8千円</p>		
				実施 →											
83	情報化推進事業の見直し (視聴覚ライブラリー)	平成14年度より、市民のIT推進教育のため、ITサロンとIT講習会を行ってきた。 IT講習については、平成18年度より取りやめ、ITサロンについては、平成17年度より(株)プロビスささやまに業務委託している。 平成21年度からは市民ボランティア(無償)による運営を行っている	ITサロン事業について、平成20年度から業務委託をやめ、ITインストラクター(非常嘱託員)を雇用し運営。また、開催日を週6日から週5日、開催時間を5時間から3時間に縮小し、経費削減に努めた。 平成21年度以降、ITインストラクターについては、ボランティアを公募し、その状況に応じた体制で、ITサロンを運営。設置場所は中央図書館展示ホールの一室。 平成19年度 156万9千円 平成20年度 74万7千円 (効果額) 82万2千円	822	1,569	1,569	1,569	1,569	822	1,569	中央図書館に設置したICTふれあいサロンは、公募によるボランティアスタッフ(10名)で運営した。	1,569	計画通り実施済み	1,569	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 平成23年度も引き続きボランティアスタッフにより、運営する。</p> <p>平成24年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>さらにボランティアスタッフを追加募集する必要がある。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 156万9千円</p> <p>平成24年度 156万9千円</p>
				実施 →											
84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退 (たんば田園交響ホール)	近畿地区公立文化施設協議会負担金として、年間1万円を納入している。	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する。 (効果額) 1万円	-	10	10	10	10	-	10	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する方針で再生計画に取り組んでいたが、脱退するにあたり精査した結果、「近畿地区公立文化施設協議会」を脱退すれば、施設間の横の情報連絡がとりにくく会館運営に支障をきたすことが判明した。 そこで活動の少ない独自団体の「近畿地区公立自主事業研究会」と「阪神地区公立文化施設協議会」を脱退し、「近畿地区公立文化施設協議会」を継続することとした。 (再生計画効果額) ・当初:近畿地区公立文化施設協議会脱退による負担金減額 10,000円 ・変更後:近畿地区公立自主事業研究会脱退による負担金減額 5,000円 阪神地区公立文化施設協議会脱退による負担金減額 5,000円	10	継続実施	10	<p>【取組計画】</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>平成24年度 継続実施</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成23年度 1万円</p> <p>平成24年度 1万円</p>
				検討	実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
85	兵庫県の新行 革プランの実 施にともなう事 務事業等の見 直し	兵庫県が平成20年度から 取り組む「新行財政構造改革 推進方策(新行革プラン)」が 策定され行財政改革が推進 されている。	兵庫県の事務事業の見直しに より、事業が廃止されたり、補助 基準等が変更されるものについ ては、市も県の見直し内容に合 わせて、事業の廃止や補助基準 の見直しを行う。						平成20年度に引き続き、県の事務事業の見直しに より、事業が廃止されたり、補助基準等が変更され たものについては、県の見直し内容に合わせて、事 業の廃止や補助基準の見直しを行った。 【平成21年度に影響額を生じた事務事業】(+負担 増) 1. 老人医療費助成 (低取得者基準の見直し) 995万円 2. 重度障害者医療費助成 (一部負担金の見直し) 123万4千円 3. 母子家庭等医療費助成 (一部負担金の見直し) 40万円 4. 乳幼児等医療費助成 (一部負担金の見直し) 249万3千円 5. 障害者小規模通所介護事業 (市負担率10%増) +124万円 6. 妊産婦健康診査補助事業 (1人7万円の補助を実施するため県補助金との 差額を負担) +163万9千円 7. スクールアシスタント配置事業 (補助率1/2との差額を負担) +268万8千円 8. トライやるウィーク事業 (補助率2/3 1/2による増) +70万円 9. 市町数量調整円滑化 (補助金減額による負担) +100万7千円 10. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 212万円 計 892万3千円 【再生計画に既に掲載している事務事業】 重度心身障害者(児)介護手当支給事業 476万1千円 長寿祝金支給事業 736万3千円	8,923	平成21年度に引き続き、県の事務事業の見直しに より、事業が廃止されたり、補助基準等が変更され たものについては、県の見直し内容に合わせて、事 業の廃止や補助基準の見直しを行った。 【平成21年度に影響額を生じた事務事業】(+負担 増) 1. 老人医療費助成 (低取得者基準の見直し) 13,176千円 2. 重度障害者医療費助成 (一部負担金の見直し) 1,253千円 3. 母子家庭等医療費助成 (一部負担金の見直し) 401千円 4. 乳幼児等医療費助成 (一部負担金の見直し) 2,186千円 5. 障害者小規模通所介護事業 (市負担率10%増) H21から該当無し 6. 妊産婦健康診査補助事業 (1人7万円の補助を実施するため県補助金との 差額を負担) +5,152千円 7. スクールアシスタント配置事業 (補助率1/2との差額を負担) +2,688千円 8. トライやるウィーク事業 (補助率2/3 1/2による増) +750千円 9. 市町数量調整円滑化 (補助金減額による負担) +613千円 10. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 1,978千円 計 9,791千円 【再生計画に既に掲載している事務事業】 重度心身障害者(児)介護手当支給事業 4,853千円 長寿祝金支給事業 7,030千円	9,791	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 経過措置期間の設定がされている事業が多いこと から、措置期間終了後の対策が必要となる。 【予定効果額】 平成23年度 - 平成24年度 -	
				実施 →										
86	議長交際費支 出基準の見直 し (議会事務局)	議長交際費については、必 要最低限の支出に押さえて、 減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶 弔費の支出基準を見直し、原則 本人のみとする。 【効果額】 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円	23	46	46	46	46	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成21年度議長交際費のうちの慶弔費 3万9千750円 実績額:8万6千250円(平成19年度比) 支出件数自体が少なかったこともあり、実績額は 大きくなった。 効果額は、支出件数によって異なる。	14	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成22年度議長交際費のうちの慶弔費 8万7千円 実績額:3万9千円(平成19年度比) 効果額は、支出件数によって異なる。	39	【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 4万6千円 平成24年度 4万6千円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
87	会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。 (議会事務局) [H21新規項目]	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。 (平成21年度当初予算) 反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。 [効果額] 1万4千円 (1Pあたり10円相当の減額)		14	14	15	-	平成21年度分については計画通り実施済み、長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。 [効果額] 平成21年度ページ数 1,570ページ 1,570 × 10円 = 1万5千700円	15	平成22年度分については計画通り実施済み、長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。 [効果額] 平成22年度ページ数 1,517ページ 1,517 × 10円 = 1万5千170円	15	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 未定 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 1万4千円 平成24年度 -	
				実施 →										
88	追録の見直し (議会事務局) [H21新規項目]	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。 (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく) [効果額] 29万1千円		291	291	291	291	平成21年度分については計画通り実施済み。	291	平成22年度分については計画通り実施済み。	291	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 29万1千円 平成24年度 29万1千円	
				実施 →										
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) [H21新規項目]	ふるさと公園(今田中学校前)の現行の口径は50mmであるが、設置水栓数に対して余裕がある。その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。 [効果額] 13万5千円		135	135	-	195	平成21年6月からの口径変更(50mm→25mm)により、基本料金(8月以降8カ月間)の経費削減を行った。	-	計画通り実施。 2月・3月に漏水が発生したため、効果額が減となる。 [参考] 平成21年度実績 H21年度2月分 27m ³ H21年度3月分 26m ³ 平成22年度実績 H22年度2月分 91m ³ H22年度3月分 90m ³	124	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 年間を通じた節水努力により、水道使用量を基本使用量内に抑えることにより、更なる経費削減を目指す。 [予定効果額] 平成23年度 19万5千円 平成24年度 19万5千円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
90	住民票等の時間外交付サービスの実施 (市民課) [H21新規項目]	市民生活上よく利用される住民票の写しや印鑑登録証明書の交付は、郵便による請求以外は、開庁時に限って行っていることから、仕事を休むか代理人を依頼する等の方法により交付を受けなければならない。	本市に登録がある市民を対象に、利用度が高い住民票の写しと印鑑登録証明書について、市民課への電話による交付の予約をいただくことにより、本庁(宿直室)での時間外の交付サービスを平成22年1月から実施する。						平成22年1月からの総合窓口開設にあわせ計画通り実施済み。		計画通り実施済み 電話予約サービス利用者数 35人 電話予約サービス交付件数 57件 内訳 住民票の写し 29件 印鑑登録証明書 25件 所得証明書 3件		[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 - 平成24年度 -	
91	人権公開講座の見直し (人権推進課) [H21新規項目]	各人権問題をテーマに講座を年6回実施してきた。 (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 = 24万円 人権講師補助@1万5千円×6回 = 9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和教育研究会との関連性から人権公開講座の実施回数を見直す。 [効果額] 人権講師謝金@4万円×3回 = 12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 = 4万5千円 計 16万5千円						当初年6回開催を予定していたが、人権フェスタ及び市人権・同和教育研究会との関連性から、実施回数を見直し平成21年度は3回開催した。 [実績額] 人権講師謝金 @2万円×1回 = 2万円 " @4万円×2回 = 8万円 人権講師補助 0円 合計 10万円 [効果額] 33万円 - 10万円 = 23万円	230	計画どおり、3回実施した。 [実績額] 人権講師謝金 @2万円×1回 = 2万円 " @4万円×2回 = 8万円 人権講師補助 0円 合計 10万円 [効果額] 33万円 - 10万円 = 23万円	230	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 特になし [予定効果額] 平成23年度 23万円 平成24年度 23万円	
92	篠山市営斎場周辺清掃 (市営斎場) [H21新規項目]	斎場の敷地面積は、18,946㎡(内、建築面積2,101㎡)であり、草刈り、草引き、植木の剪定等の周辺清掃業務は、シルバー人材センターに委託している。 特に、広大な面積での作業をはじめ、植樹後7年が経過した桜や樫の木、レッドロビン、メタセコイヤ等の樹木(922本)は年々高く大きくなり、その剪定作業における時間と経費については不足している。	業務委託の外、職員による清掃作業を実施し、維持管理経費の節減を行う。 [効果額] 41万2千円						平成21年度分については計画通り実施済み。		平成19年度の決算額が525千円に対し、職員による草刈等の実施により383千円と142千円の効果がみられる。		[取組計画] 平成23年度 職員による、草刈・植木の剪定・池の清掃の実施。 平成24年度 職員による、草刈・植木の剪定・池の清掃の実施。 [課題] 清掃等に使用する、資機材の購入。 (現在は、個人の物を使用) [予定効果額] 平成23年度 142千円 平成24年度 142千円	

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
93	水質検査箇所の見直し (上水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するため定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所で行っていた。	水質監視箇所は、配水系統に応じた対応が好ましいことから施設の統廃合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。 【効果額】 5千円 / 箇所 × 6箇所 × 12カ月 = 36万円		360	360	360	780	計画どおり、従来の44箇所を38箇所に変更し、水質検査を行った。	360	計画通り、従来の44箇所を38箇所に変更し水質検査を行った。	360	【取組計画】 平成23年度 更なる箇所数の見直しを行い31箇所へ変更する。 平成24年度 平成23年度に変更した31箇所を維持する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 36万円 78万円 平成24年度 78万円	
				実施 →										
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運営管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運営管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通じて処理場の美化を図り、維持管理経費の節減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。 (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場) 平成20年度緑地管理請負額563万7千円 - 平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 = 216万2千円		2,162	2,162	2,162	2,035	計画どおり、処理場維持管理業務に追加し、実施した。 平成20年度 緑地管理委託料支出額 563万7千円 平成21年度 追加委託料支出額 347万5千円	2,162	平成22年度 追加委託料支出額 360万2千円	2,035	【取組計画】 平成23年度 計画どおり実施する。 平成24年度 計画どおり実施する。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 203万5千円 平成24年度 203万5千円	
				実施 →										
95	農業委員会会長交際費支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しできていない。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、弔慰費等の項目を廃止した。 【効果額】 2万円		20	20	40	40	平成21年度分については計画どおり実施済み。会長交際費支出基準を平成21年4月1日から改正。 平成20年度会長交際費 57,600円 平成21年度会長交際費 17,100円 効果額 40,500円	40	平成21年4月1日から会長交際費支出基準を改正したことに伴い、平成22年度についても計画どおり実施済み。 平成22年度会長交際費 15,000円	42	【取組計画】 平成23年度 継続して進める。 平成24年度 継続して進める。 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 4万円 平成24年度 4万円	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
96	湯茶コーナー 給茶機の廃止 (中央図書館) 【H21新規項目】	中央図書館内の湯茶コーナーに給茶機を設置し、利用者へ飲料水を有料で提供してきた。 しかしながら、給茶機の使用料や紙コップ代など給茶機維持にかかる経費が大きい。	湯茶コーナーの給茶機については、経費節減のため平成20年度限りで撤去する。これに伴い、館外に飲料水自動販売機を設置し、利用者への飲料水提供を継続する。 【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 給茶機利用料収入 年間 7万2千円 差引 21万1千円		211	211	279	335	館外に災害時飲料無料配布対応型自動販売機を設置した。 【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成21年度は執行しない) 自動販売機設置料収入 年間 6万8千円 旧給茶機利用料収入減 年間 7万2千円 合計効果額 27万9千円	279	21年度の取組を継続した。 【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成22年度は執行しない) 自動販売機設置料収入 年間 12万4千円 旧給茶機利用料収入減 年間 7万2千円 合計効果額 33万5千円	335	平成23年度 平成22年度に引き続き災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。 平成24年度 平成23年度に引き続き災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。 【課題】 自動販売機の管理は業者であるが、遠方であるため故障時の利用者対応など初期対応は図書館がせざるを得ない現状である。設置者による全面的な管理が望まれる。 【予定効果額】 平成23年度 33万5千円 平成24年度 33万5千円	
				実施 →										
97	住民票等時間 外交付サービスの取扱業務の見直し (市民課) 【H22新規項目】	市民にわかりやすく、便利な窓口を目指して、平成22年1月から窓口業務を統合した総合窓口を開設し、暮らしに身近な多くの手続きを1箇所で済ませられる「ワンストップサービス」を開始した。総合窓口の開設に合わせ取扱時間の延長を行い、毎週火曜日19時までと、毎月最終の日曜日8時30分から12時までとし、市民の皆さんが利用しやすい窓口サービスを実施している。	時間外交付サービスは、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録・証明、所得証明等、主に証明発行を行っているが、時間外に取り扱う業務について、来庁者アンケートから、住民異動、納税等の希望があり、平成24年度からの実施に向け、拡大する方向で検討する。 平成23年度：納税の取扱い 平成24年度：住民異動届の取扱い								平成23年度から市税等の収納業務を取り扱うための検討、原課との調整、要領改正の準備を行った。		【取組計画】 固定資産税等市税の収納取扱いの実施 住民異動届(転入・転出・転居)に伴う医療保険、年金、介護、こども手当等の手続きを実施 【課題】 会計課、医療保険課、福祉総務課、収税課等他課との調整、連携が必要である 【スケジュール】 平成23年7月1日から市税等の収納の取扱いを開始する。平成24年度は住民異動届の取扱いを実施する。	
				検討 → 一部実施 → 実施										
98	子ども手当支払通知回数削減 (福祉総務課) 【H22新規項目】	年3回の支払期毎に支払通知(メールシラー葉書)を行っている。	3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付することとする。 【効果額】 平成23年度 22万9千円				229	229			子ども手当施行に伴い、システム改修を実施し、10月支払期以降は、支払予定額として3期分の予定額を記した通知書を送付した。 平成22年度支払通知郵送料 213千440円 平成21年度支払通知郵送料 331千300円 - = 117千860円	117	【取組計画】 平成22年度の子ども手当施行に合わせシステム改修を行い通知書様式を変更する。 平成22年度は、6月期のみ単独で支払通知を行い、10月以降(10月期、2月期、翌年6月期)分は、支払予定額として3期分を記した支払通知書を送付する。 平成23年度以降は、10月以降分の通知のみとなり、年1回の送付となる。 【課題】 システム改修が必要となる(国庫10/10)が、子ども手当の施行に合わせ実施するため、大きな問題はない。 【スケジュール】 平成22年度から実施する。 【参考】 対象2,200人 現金支払は1名のみ	
				実施 →										

(4) 事務事業の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
99	村雲浄水場の廃止 (上水道課) [H22新規項目]	村雲浄水場は昭和49年創設以来36年が経過し、ポンプ設備、薬品注入設備、計測設備、操作盤等が耐用年数を超過していることから、全面的な更新時期を迎えているが、多額の費用を要するため、部分的な修繕により対応している。 [耐用年数] ポンプ設備 :15年 薬品注入設備:15年 計測設備 :10年 操作盤 :17年	みくまりダム完成により安定水源が確保できたこと、計画に対して大宇浄水場の能力に余力があることから、村雲浄水場を廃止する。 [効果額] 平成24年度(維持管理経費) 150万円					1,500			浄水場の廃止について基本計画の概略を検討した。	-	[取組計画] 村雲浄水場を廃止することにより、ランニングコストの削減及び更新事業費の抑制を図る。 [課題] 大宇浄水場配水系統の三熊配水池と、村雲浄水場系統の向井配水池に約20mの高低差があるため、水圧調整をする必要がある。 [スケジュール] 平成22年度:三熊配水池の供用開始。村雲浄水場系統向井配水池給水エリアの水圧分布調査。 平成23年度:水圧調整に係わる検討業務。(検討結果による減圧弁の設置) 平成24年度:村雲浄水場の廃止。	
100	選挙事務補助員の導入 (選挙管理委員会) [H22新規項目]	市内53投票所において、正規職員対応による投票事務を行っている。職員数の削減により適正配置による選挙執行が困難な状況になっている。	投票所における投票事務について、全てを正規職員対応とせず、一部の事務を民間人を登用して投票事務を執行する。 (1人当りの費用) ・正規職員 = 28,000円 ・選挙事務補助員 = 11,400円 差額 = 16,600円 平成22年度・・・20名 平成23年度・・・20名 平成24年度・・・40名			332	332	664			篠山市長選挙(平成23年2月20日執行) 26名雇用 338,000円 (職員26名 728,000円) 390,000円 参議院議員通常選挙(7月11日執行)については、国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	390	[取組計画] 市民公募により募集を行い、選挙事務への関心を深めるとともに、人材の登録制を採用して以後の選挙事務においても従事願えるような体制づくりを行う。 ・平成23年度・・・25名 ・平成24年度・・・継続実施 [課題] 若年層の人材確保 [予定効果額] 平成23年度 兵庫県議会議員選挙については、県の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じない。 平成24年度 375千円(篠山市議会議員選挙)	
101	市が作製していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止 (学校教育課) [H22新規項目]	市内の全中学2年生が参加する職業体験「トライやる・ウィーク」について、活動終了後参加生徒の体験記録をまとめた体験集を作製し、参加生徒や学校など関係者に配付している。	各学校単位で独自に参加生徒の体験文集が作製されており、体験を記録するという目的は達成できることから、市において作製していた体験集の作製を取りやめる。 [効果額] 28万4千円			284	284	284			平成22年度分については、計画通り実施済み	284	[取組計画] 平成22年度以降トライやる・ウィーク体験集の印刷製本を廃止する。 [課題] 特になし [スケジュール] 平成21年度 トライやる・ウィーク体験集印刷製本 平成22年度 印刷製本なし 平成23年度 印刷製本なし	
合計				184,152	254,295	274,807	272,721	268,805	177,837			257,452		

実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(5) 補助金・負担金の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)					平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。 以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	<p>[平成20年度] 補助をすることが適当でない判断されるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。</p> <p>[効果額] 2,165万1,008円</p> <p>[平成21年度] すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。支部があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。</p> <p>[効果額] 3,932万710円</p> <p>まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。</p> <p>[平成22年度] 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。</p> <p>[効果額] 334万3,900円 既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの</p> <p>+ + = 6,431万5,618円</p> <p>各補助金の平成21年度予定額については、別に記載(参考資料)。</p>	21,651	60,971	64,315	64,682	64,862	31,960	64,682	55,896	<p>[取組計画] 平成23年度 継続実施</p> <p>平成24年度 継続実施</p> <p>[課題] 補助金の適正な執行ができていないか徹底したチェックが必要。</p> <p>[予定効果額] 平成23年度 6,468万2千円</p> <p>平成24年度 6,468万2千円</p>		
合計				21,651	60,971	64,315	64,682	64,862	31,960	64,682	55,896			

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																																									
1	市税の徴収率の向上 (現年課税分) (収税課)	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と収納率の向上を図るためには、担当職員の徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	<p>現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1%</p> <p>平成19年度以降徴収率 98.2%</p> <p>地方税徴収率目標値(現年) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>固定税</td> <td>97.8</td> <td>97.9</td> <td>98.0</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>軽自税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> </table> <p>H19は実績</p> <p>篠山市充足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度調定額 58億2,054万円×0.1% =582万円</p>		H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定税	97.8	97.9	98.0	98.1	軽自税	98.3	98.4	98.5	98.6						<p>現年度分については、新設された収税課で市税と国保税の徴収に取り組んだ。現年度の滞納者に対して、年間を通じて各徴収担当による電話での納付催告、文書催告及び訪問徴収を行った。また、緊急雇用創出事業臨時職員による納税勧奨も常時実施した。</p> <p>・一斉文書催告(4回・4月、11月、3月、翌4月) ・個別文書催告(各徴収担当随時) ・電話催告 昼間(各徴収担当・臨時職員随時) 夜間(5回・11月、12月、3月、翌4月、5月)</p> <p>税目毎の徴収率 ・市民税 98.5%(対前年比+0.63%、目標値比±0%) ・固定資産税 97.6%(対前年比±0.0%、目標値比0.4%) ・軽自動車税 97.9%(対前年比±0.0%、目標値比0.6%)</p> <p>目標徴収率を達成できなかった理由としては、一昨年のアメリカの金融破綻を端緒とした日本経済の景気後退であり、特に製造業を中心にリストラなどの就労環境の悪化が影響したものと考えている。その結果、家計の収入減につながり納税へと至らなかったのではないかと判断している。 しかしながら、このような納税を取り巻く経済情勢が悪化している中において、現年課税分全体の徴収率が0.1%ではあるが上昇した。</p>		<p>収税課において、市税と国保税を一体的に収納事務に取り組んだ。 滞納処分、催告、納付誓約(分割納付)については、市税、国保税合わせて行うことにより、税全体での納付履行につながるよう対応を行った。 その他、日々雇用職員の配置による、電話催告も引き続いて実施した。</p> <p>・文書催告(年3回) ・臨戸訪問・催告(年3回、一斉訪問) 税目毎の徴収率 ・市民税 99.0%(対前年比+0.5%、目標対比+0.4%) ・固定資産税 97.5%(前年比 0.1%、目標対比 0.6%) ・軽自動車税 98.2%(前年比+0.3%、目標対比 0.4%)</p> <p>市民税については個人市民税の徴収率が向上するとともに、法人市民税の増額により徴収率が向上した。 固定資産税については、経済情勢から法人、個人事業所関係の納付が厳しくなっていると考えている。</p>		<p>【取組計画】 平成23年度 平成22年度の取り組み項目に加えて、「コンビニ収納」の新設による収納チャンネルを拡大して納税者の利便性を図り、徴収率アップを図る。 ・目標徴収率:市民税98.7%、固定資産税98.2%、軽自動車税98.7%</p> <p>平成24年度 未納額の縮減に向けて、前年度を上回る徴収率の向上を目的とする。 ・目標徴収率は、税目毎に現行の目標値で向上を目指す。</p> <p>【課題】 目標達成にむけて収税課での取り組みはもちろんのことであるが、納税を取り巻く社会経済の景気情勢が徴収率に大きく影響を及ぼすものと危惧している。 社会状況から給与所得の頭打うや社会負担率の増加など納税環境を取り巻く状況は厳しくなっている。</p> <p>【予定効果額】 平成23年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする</p> <p>平成24年度 対前年度の上回る徴収率の達成。</p> <p>地方税徴収率目標値(現年) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>98.3</td> <td>98.7</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>固定税</td> <td>97.8</td> <td>98.2</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>軽自税</td> <td>98.3</td> <td>98.7</td> <td>98.7</td> </tr> </table> <p>H19は実績</p>		H19	H23	H24	市民税	98.3	98.7	98.7	固定税	97.8	98.2	98.2	軽自税	98.3	98.7	98.7
	H19	H20	H21	H22																																													
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																																													
固定税	97.8	97.9	98.0	98.1																																													
軽自税	98.3	98.4	98.5	98.6																																													
	H19	H23	H24																																														
市民税	98.3	98.7	98.7																																														
固定税	97.8	98.2	98.2																																														
軽自税	98.3	98.7	98.7																																														

実施 

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																																				
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																																										
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (収納課)	累積滞納者の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。 さらに税源移譲により、個人市民税の累積滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取り組みのため、収納対策課、税務課が連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。	滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4% 平成19年度以降徴収率 22.0% 地方税徴収率目標値(滞繰) (単位:%) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>26.7</td> <td>28.1</td> <td>30.1</td> <td>30.3</td> </tr> <tr> <td>固定税</td> <td>22.7</td> <td>23.7</td> <td>25.6</td> <td>27.5</td> </tr> <tr> <td>軽自税</td> <td>23.8</td> <td>25.3</td> <td>27.1</td> <td>28.9</td> </tr> </table> H19は実績 (収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	市民税	26.7	28.1	30.1	30.3	固定税	22.7	23.7	25.6	27.5	軽自税	23.8	25.3	27.1	28.9	過年度分 (9,915)	過年度分 (15,762)	過年度分 (19,909)	過年度分 (24,385)		(4,928)	滞納税の徴収率は25.1%で、昨年比4.8%の上昇となり、目標の22.0%を3.1%上回った。効果額は平成20年度の徴収額に対する上積額としているが、23,905,028円の増加となった。 税目別で見ると個人市民税は26.4%で前年比2.5%上昇したが、法人市民税は44.4%で前年比7.2%となり、市民税合計では27.1%で前年比1.8%上昇した。市民税の目標値30.1%には3.0%となった。 固定資産税は24.2%で前年比6.1%上昇したが、目標値の25.6%には1.4%となった。 軽自動車税は22.7%で昨年比7.4%上昇したが、目標値の27.1%には4.4%となった。 目標値に対していずれの税目も徴収率が下回ったが、その主な要因は経済の景気後退による就労環境の悪化であり、納税者の担税力が大きく落ち込んでいるものと考えている。 主な取り組みの内容は、差押206件、交付要求60件、参加差押21件、これらにかかる換価配当額は114件、15,103,018円である。新たな分納誓約者は67名でこの分納誓約額は2,368,400円/月となるが、履行状況は約7割程度であり、納税者のおかれた厳しい状況がうかがえる。 さらに、納税相談の折りには多重債務者の掘り起こしの視点をもって臨み、生活再建の支援について、市民協働課消費生活相談員と連携をとりながら納税に誘導するよう取り組んでいる。相談受付者は延べ19人、このうち弁護士への引き継ぎは3名で1名は完納となった。 また、新規の取り組みとして県税務課の指導を得ながら篠山市初の捜索を延べ6回、8名に対して実施し、有価証券・動産を差押えた。これらの差押えされた動産は、インターネット公売を利用して売却した。延べ3回実施し、出品総件数46件のうち27件が落札され、その金額は962,801円である。 とりわけ平成21年度は、県税務課との協働で徴収強化に取り組んだことが職員のスキルアップにつながり、納税をとりまく経済情勢が悪化している中において各税目ともに昨年を上回る徴収率を確保することができ、滞納繰越分全体の徴収率が4.8%上昇につながったものと考えられる。 税目毎の徴収率 ・市民税 27.1%(対前年比+1.8%、目標値比(3.0%)) ・固定資産税 24.2%(対前年比+6.1%、目標値比(1.4%)) ・軽自動車税 22.7%(対前年比+7.4%、目標値比(4.4%))	(23,905)	滞納繰越分については、滞納税の収納と合わせて滞納処分による差押、換価手続きによる収納に取り組んだ。 徴収率 ・市民税 30.0%(前年比+2.9%、目標対比0.3%) ・固定資産税 29.6%(前年比+5.4%、目標対比+2.1%) ・軽自動車税 26.4%(前年比+3.7%、目標対比2.5%) 差押 221件 120,099,726円、 換価(配当) 118件 10,055,414円 交付要求 41件 13,180,682円 配当 29件 6,540,396円 参加差押 19件 10,998,545円 H21から県税務課から職員の派遣を受け、市職員と合同で滞納整理に従事することにより、滞納処分のノウハウの習得や滞納処分を肅々と実施したことにより過年度の滞納整理が着々と進んだ。 滞納処分については、不動産差押(35件)、各種債権差押(148件)、動産(16件)等を実施し、動産についてはインターネット公売を活用し換価し税に充当した。 効果額は、H22の滞納繰越額にH19の徴収率(22%)を乗じた額に対する実績額の差とした。	(27,040)	【取組計画】 平成23年度 職員の更なるスキルアップを図るとともに、引き続き「不動産公売」「自動車タイヤロック」に取り組む。 ・目標徴収率:市民税30.4%、固定資産税27.6%、軽自動車税29.0% 平成24年度 収税課発足と滞納整理にたいする事務処理の見識の深化により、徴収率の向上が進んだものとして、現年徴収率の維持を目標とする。滞納市税については前年度同様の徴収率を目標とする。 ・市民税 30.4%、固定資産税27.6%、軽自動車税 29.0% 【課題】 分割納付誓約者が年々増える傾向にあるが、その履行管理に細心の注意を払わないと滞納額の減少につながらない。不履行者については早期に財産調査や実態調査等を行い、滞納整理方針を決める必要がある。 滞納者の中に生活保護の受給者が発生するなど、担税力の低下が著しい納税者があるので福祉関係部局と連携しながら、生活実態の調査内容と福祉施策につないでいく必要がある。 【予定効果額】 平成23年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする。 目標 21,911千円 平成24年度 前年目標の徴収率を維持する。 地方税徴収率目標値(滞繰) (単位:%) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>26.7</td> <td>30.4</td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>固定税</td> <td>22.7</td> <td>27.6</td> <td>27.6</td> </tr> <tr> <td>軽自税</td> <td>23.8</td> <td>29.0</td> <td>29.0</td> </tr> </table> H19は実績		H19	H23	H24	市民税	26.7	30.4	30.4	固定税	22.7	27.6	27.6	軽自税	23.8	29.0	29.0
	H19	H20	H21	H22																																														
市民税	26.7	28.1	30.1	30.3																																														
固定税	22.7	23.7	25.6	27.5																																														
軽自税	23.8	25.3	27.1	28.9																																														
	H19	H23	H24																																															
市民税	26.7	30.4	30.4																																															
固定税	22.7	27.6	27.6																																															
軽自税	23.8	29.0	29.0																																															



実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
3	介護保険料の徴収率の向上 (医療保険課)	介護保険事業運営をしていく上で第1号被保険者保険料は財源の19%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間金額が18万円未満もしくは、無年金者で昨今の経済情勢の低迷、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納者対策への取り組みや課及び部においての横断的な訪問徴収等の取組 介護保険料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 99.1 99.3 99.4 99.5 過年 17.3 18 19.0 20 H19は実績 (収支見直しには算入しない)	過年度分(471)	過年度分(990)	過年度分(1,102)	過年度分(1,102)	-	(383)	(28)	(880)	[取組計画] 平成23年度 年金月(8・10・12・2)の徴収と随時の訪問徴収 短期未納者通知(年2回)・電話による督促 徴収率目標値 現年度99.2% 過年度18.00% 平成24年度 年金月(8・10・12・2)の徴収と随時の訪問徴収 短期未納者通知(年2回)・電話による督促 徴収率目標値 現年度99.2% 過年度18.00% [課題] 対前年度比に比べると徴収率は上昇した結果となったが、年金月だけの訪問徴収だけでは、納付につながらない状況である。 引き続き滞納者の実態を把握し、納付相談、納付誓約により徴収に努める。又、法に基づき滞納者対策を進める。 [予定効果額] 平成23年度 55万1千円 平成24年度 55万1千円 介護保険料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H23 H24 現年 99.1 99.2 99.2 過年 17.3 18.0 18.0 H19は実績		
				実施 →										
4	国保税の徴収率の向上 (収税課)	平成16年度以降、現年収納率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。 また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、収納率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。 平成19年度には、篠山市国民健康保険税収納対策緊急プランを策定し、収納率目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、収納率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取り組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。 徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に部内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。 口座振替率の向上の為、納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封した。 滞納繰越分については、文書催告・財産調査を実施し、納税意欲のない悪質滞納者等について[国保税収納率目標値] (現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 94.5 94.8 95.0 過年 14.1 18.3 18.5 18.7 H19は実績 現年分及び過年度分目標値は前年実績に0.2%増とする。 (収支見直しには算入しない)	過年度分(16,731)	過年度分(21,660)	過年度分(22,318)	過年度分(4,701)	-	(2006)	(4,069)	(4,545)	[取組計画] 平成23年度 市税現年課税分及び滞納繰越分と同様の取組とする。 ・目標徴収率:現年95.1%、過年18.8% 平成24年度 市税と一体的に未集金対策に取り組む。 ・目標については、昨年度の目標数値に継続して取り組む。 [課題] 景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化で個人所得が減少し被保険者の担税力が低下している。また、医療費等支出見込額が対前年度比4.9%の増加見込みとなる。これにより国保税(一般被保険者医療分)を構成する所得割、資産割、均等割、平等割が軒並みアップとなる見込みであり、結果として一人当たりの課税額が対前年度比21%増加となることから、被保険者の負担が増え、徴収率の低下が懸念される。このため、市税を含めての徴収困難事案の割合が増加すると推測されるが、滞納処分を見据えた積極的な取り組みが必要である。 [予定効果額] 平成22年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする。 目標 4,187千円 平成23年度 対前年実績を上回る徴収率とする。 国保税収納率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H23 H24 現年 93.7 95.1 95.1 過年 14.1 18.8 18.8 H19は実績		
				実施 →										

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																										
				実施年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度							H24年度																									
5	市営住宅家賃の徴収率の向上 (地域整備課)	H18年度末4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。 住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>現年</td><td>93.7</td><td>96.5</td><td>97.0</td><td>97.5</td></tr> <tr><td>過年</td><td>6.0</td><td>10.0</td><td>10.5</td><td>11.0</td></tr> </table> H19は実績 (収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年	93.7	96.5	97.0	97.5	過年	6.0	10.0	10.5	11.0	過年度分(116)	過年度分(590)	過年度分(604)	過年度分(605)	過年度分(4,233)	(402)	(3,332)	分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話催促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者20名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。 ・主な取組実績 1.平成22年度分割納付誓約件数:13件 2.特別徴収による徴収額:1,158,600円 3.弁護士委託による徴収額:5,612,600円 平成22年度徴収率 現年 94.0% (対前年比+1.4%、目標値比 3.5%) 過年 14.0% (目標値比+3.0%) 現年分徴収率は、多少改善できている。 一方、過年分の徴収率については、目標値に対し3.0%増となり、弁護士委託及び特別徴収による納付催促等が要因と考えられる。 効果額は、H22の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(4,218)	[取組計画] 平成23年度 ・特別徴収の手法検討(推進体制等) ・弁護士委託の内容検討(手法強化等) ・H23徴収率目標値 現年94.0% 過年14.0% H21現年目標値97.0% 実績値92.6% H22現年目標値97.5% 実績値94.0% 計画後年(23年度)に、目標値と実績値の乖離が見られたため下方修正。 平成24年度 ・特別徴収の手法検討(推進体制等) ・弁護士委託の内容検討(手法強化等) ・H24徴収率目標値 現年94.0% 過年14.0% [課題] 滞納総額を抑制するため、現年度分の滞納繰越額を抑える徴収体制の強化が必要。 [予定効果額] 平成23年度 423万3千円 平成24年度 423万3千円 住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>現年</td><td>93.7</td><td>94.0</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>過年</td><td>6.0</td><td>14.0</td><td>14.0</td></tr> </table> H19は実績		H19	H23	H24	現年	93.7	94.0	94.0	過年	6.0	14.0	14.0
					H19	H20	H21	H22																																
現年	93.7	96.5	97.0	97.5																																				
過年	6.0	10.0	10.5	11.0																																				
	H19	H23	H24																																					
現年	93.7	94.0	94.0																																					
過年	6.0	14.0	14.0																																					
実施																																								
6	水道料金の徴収率の向上 (上水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部収納業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成15年度では96.75%、平成16年度では97.33%、平成17年度では97.45%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務受託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来分までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を送付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費に対し効果が少ない状況である。	徴収業務委託業者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効果的な徴収業務を行い徴収率の向上を目指す。 水道使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>現年(5月)</td><td>99.3</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr> <tr><td>過年(3月)</td><td>65.7</td><td>65.9</td><td>65.9</td><td>65.9</td></tr> </table> H19見込み(5月末徴収率) (収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年(5月)	99.3	99.4	99.4	99.4	過年(3月)	65.7	65.9	65.9	65.9	過年度分(2,600)	過年度分(3,000)	過年度分(3,000)	過年度分(700)	過年度分(820)	(2,503)	(5,269)	委託業者と連携を図り訪問徴収を実施し、誓約不履行者及び長期未納者に対しては給水停止処分による強制閉栓を実施した。また、少数回未納者に対して催告書を送付し、入金、連絡の無い者に対し、強制閉栓を行った。また、12月及び2月に特別徴収を実施した。 平成22年度徴収率(実績) 現年98.7%(0.7%)未収額 17,188,514円 過年67.9%(2.0%)未収額 25,384,872円 現年は目標値を0.7%下回り、過年は目標値を2.0%上回った。また、過年度徴収額は平成19年度と比較し、13,871千円の増となった。 強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 835件 執行件数 144件 入金額 697件 14,000,216円 効果額は、H22の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(1,833)	[取組計画] 平成23年度 新規滞納者を未然に防ぐため、3回未満の納期限切れがある使用者に対し、催告書を送付する。また、コンビニ収納導入により、使用者の利便性を向上し、未納の解消を図る。 平成24年度 新規滞納者を未然に防ぐため、3回未満の納期限切れがある使用者に対し、催告書を送付する。また、コンビニ収納導入により、使用者の利便性を向上し、未納の解消を図る。 [課題] 景気の長期低迷により、支払い困難者が増加傾向にある。 [予定効果額] 23年度 滞納額 63,184千円 徴収率(見込み) 67.18% 徴収額(見込み) 42,447千円 19年度 徴収額 41,924千円 平成23年度効果額 884千円 24年度 滞納額 58,604千円 徴収率(見込み) 67.18% 徴収額(見込み) 39,323千円 19年度 徴収額 41,924千円 平成24年度効果額 820千円 水道使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><td></td><td>H19</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>現年(5月末)</td><td>99.3</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr> <tr><td>過年(3月末)</td><td>65.7</td><td>67.1</td><td>67.1</td></tr> </table> H19見込み(5月末徴収率)		H19	H23	H24	現年(5月末)	99.3	99.4	99.4	過年(3月末)	65.7	67.1	67.1
					H19	H20	H21	H22																																
現年(5月)	99.3	99.4	99.4	99.4																																				
過年(3月)	65.7	65.9	65.9	65.9																																				
	H19	H23	H24																																					
現年(5月末)	99.3	99.4	99.4																																					
過年(3月末)	65.7	67.1	67.1																																					
実施																																								

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
7	手数料の一部 改定 (総務課)	篠山市手数料徴収条例第2 条第1項第18号~33号、35 号、36号、37号の規定による 手数料 1.納税証明手数料 2.課税証明手数料 3.土地、家屋、償却資産に 関する証明手数料 4.市税資料に基づく証明手 数料 5.印鑑登録証明手数料 6.地縁による団体の告示し た事項に関する証明手数料 又は印鑑登録証明手数料 7.住民票に記載した事項に 関する証明手数料 8.身分証明手数料 9.埋火葬証明手数料 10.被害証明手数料 11.非農地証明手数料 12.漂流物、沈没品保管証 明手数料 13.登録原票記載事項証明 手数料 14.住民票の写しの交付又 は除かれた住民票の写しの 交付手数料 15.戸籍の附票の写しの交 付又は除かれた戸籍の附票 の写しの交付手数料 16.印鑑登録証交付手数料 17.印鑑登録証再交付手数 料 18.公募、図面等の公文書 の閲覧手数料 以上の証明・交付手数料は2 50円となっている。	左記手数料について、250円を 300円に改定する。 税務証明手数料 52万8千円 戸籍住民票等交付手数料 231万6千円 (効果額) 52万8千円 + 231万6千円 = 284万4千円											【取組計画】 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 【課題】 特になし 【予定効果額】 平成23年度 284万4千円 平成24年度 284万4千円
				-	2,844	2,844	2,844	2,844	計画通り実施済み。 税務証明手数料 @50×8976件=448,800円 戸籍住民票等交付手数料 @50×40,698件=2,034,900円 448,800円+2,034,900円=2,483,700円	2,483	計画通り実施済み。 税務証明手数料 @50×8,666件=433,300円 戸籍住民票等交付手数料 @50×39,951件=1,997,550円 433,300円+1,997,550円=2,430,850円	2,430		
				検討	実施									

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
8	直接搬入ごみ手数料の改定(清掃センター)	直接搬入のごみ手数料について、一律、家庭系@75円/10kg、事業系@150円/10kgの処理費を徴収している。 <平成19年度実績> 家庭系 196万1千kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1千kg (1億482万3,200円)	廃棄物処理費用は、環境基準の変更等により年々増加し、施設の経年劣化と共に焼却設備及びリサイクル施設の維持管理費用が増加しており、近隣市の処理費用を参考に家庭系廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理費用を見直す。 家庭系直接搬入廃棄物 75円を90円に改正 (効果額) 294万1千円 事業系一般廃棄物 150円を据置 事業系産業廃棄物(動植物性残渣) 150円/10kgを200円/10kgに改正 (効果額) 400万5千円 事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物 150円を250円に改正 (効果額) 1,308万円 (効果額計) 2,002万6千円 [近隣他市の一般廃棄物処理費用参考] 西脇市:事業、家庭系 80円/10kg 丹波市:事業、家庭系 150円/10kg 三田市:事業、家庭系 90円/10kg 南丹市:事業、家庭系 150円/10kg [他府県の産業廃棄物処理費用参考] 産業廃棄物処理 動植物性 300円~400円 廃プラスチック類400円~660円	-	20,026	20,026	17,109	17,109	平成21年度4月からごみ処理手数料を改定 家庭系直接搬入ごみ 75円/10kg 90円/10kg 産業廃棄物 動植物性残渣 150円/10kg 200円/10kg 廃プラスチック 150円/10kg 250円/10kg 感染性廃棄物 150円/10kg 250円/10kg 平成21年度搬入実績に改定値幅を乗じることで効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,423t × (90 - 75) × 100 = 213万4千500円 動植物性残渣 757t × (200 - 150) × 100 = 378万5千円 廃プラスチック 1,054t × (250 - 150) × 100 = 1,054万円 感染性廃棄物 65t × (250 - 150) × 100 = 65万円 合計 1,710万9千500円	17,109	改定手数料で実施した 平成22年度搬入実績に改定値幅を乗じることで効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,345t × (90 - 75) × 100 = 201万7千500円 動植物性残渣 642t × (200 - 150) × 100 = 321万円 廃プラスチック 1,251t × (250 - 150) × 100 = 1,251万円 感染性廃棄物 82t × (250 - 150) × 100 = 82万円 合計 1,855万7千500円	18,558	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 事業系ごみの減量に伴う手数料収入の減少 [予定効果額] 平成23年度 1,710万9千円 平成24年度 1,710万9千円	
9	指定工事店登録手数料の設定(下水道課)	排水設備の工事は、指定工事店が行うこととなり、下水道指定工事店の登録をしているが登録手数料は徴収していない。	工事店及び責任技術者登録手数料を新設する。 指名業者登録、水道工事業者登録手数料と併せて検討が必要。 新規 工事店・・・2万円 責任技術者・・・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・・・5千円 (効果額) 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円	-	3,465	180	120	25	指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収したが、更新件数は、予想を下回った。 新規 工事店・・・3件 責任技術者・・・7件 更新 工事店・・・139件 責任技術者・・・163件	2,335	指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収したが、更新件数は予想を下回った。 新規 工事店・・・2件 責任技術者・・・2件 更新 責任技術者・・・9件	105	[取組計画] 平成23年度 計画どおり実施する。 平成24年度 計画どおり実施する。 [課題] 水洗化が進み、排水設備工事が減少し、登録者も減少している。 [予定効果額] 平成23年度 12万円 平成23年度 更新 工事店・・・6件 責任技術者・・・12件 平成24年度 2万5千円 平成24年度 更新 工事店・・・2件 責任技術者・・・1件	

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)について、設置業者から清涼飲料水は月額5千円(3台)、牛乳月額2,500円(1台)の設置料を徴収している。 (平成20年度から災害対応型自動販売機3台追加)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。 (効果額) 13万2千円	132	132	132	280	280	300	280	285	285	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 設置業者の選定 [予定効果額] 平成23年度 28万円 平成24年度 28万円	
				実施 →										
11	スポーツセンター使用料の改定(篠山総合スポーツセンター)	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」に基づき施設使用料を徴収している。	平成20年4月1日施行「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定に併せ、使用料の改定を行った。 体育館や武道場等の使用料金を改定する他、冷暖房料金を新たに定めた。	1,900	1,900	1,900	2,092	345	2,326	2,092	1,797	1,797	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 利用人口が減少傾向にあり、使用料の収入不足が見込まれる。 [予定効果額] 平成23年度 461,350円 平成24年度 345,350円	
				実施 →										
12	旧丹南支所跡地の売却(管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として活用がなされていない。	跡地活用案もまとまらされているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と、売却益を得るため、住宅開発等を推進する。 売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億5千万円 (収支見直しには算入しない)	(250000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[取組計画] 平成23年度・24年度 売却価格等の見直しを行ない、早期の売却を目指す。 [課題] 平成20年度の聴き取り結果とこれまでの状況を踏まえ検討する必要がある。 [予定効果額] 平成23年度 - 平成24年度 -	
				実施 →										

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
13	未利用財産の有効活用 (管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 大沢一丁目 (篠山口駅西区画整理) 雑種地 395.6㎡ 大沢一丁目 (篠山口駅西区画整理) 雑種地 394.92㎡ 池上字西垣内ノ坪 雑種地 859㎡ 今田町下小野原字北山 (旧駐在所) 宅地 182㎡ 東岡屋字桶屋下 (旧警察署) 宅地 3306.41㎡ 草ノ上字宮ノ下 (旧篠山川河川敷) 雑種地 2922㎡ 西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.21㎡ 西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.42㎡ 東岡屋字奥谷ノ坪 (旧県住跡地) 宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 及び は売買契約済(2,001万7千円) (収支見直しには算入しない)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	(-)	(-)	公募物件 の売却 大沢一丁目14-6外 1,047万9千33円 池上字西垣内ノ坪16-4 1,067万円 計 2,114万9千33円 里道水路等 11件 204万2千816円 その他土地 3件 174万1千481円 総計 2,493万3千330円	(54,535)	(24,933)	公募物件 1件売却 住吉台28-22 7,110,000円 里道水路等 7件売却 1,434,727円	(8,544)	[取組計画] 平成23年度 公募市有地の売却 売却可能地を調査し売却を進める。 平成24年度 継続実施 [課題] 価格の設定 [予定効果額] 平成23年度 (-) 平成24年度 (-)
14	ごみ選別委託業務の見直し -古紙類の処分の見直し- (清掃センター)	平成18年度までは、ごみ資源化処理委託業務の中で、古紙類(雑誌・新聞・ダンボール)については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取ってもらっていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できることになったため、従前からの処理業者に売却してもらう契約を結んできた。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。 平成20年度古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg [平成19年度] 古紙類 @3円/kg × 15万kg = 45万円 [見直し後] 古紙類 @8円/kg × 15万kg = 120万円 120万円 - 45万円 = 75万円 (収益分)	750	750	750	-	-	平成21年度も計画通り指名競争入札による売却を実施したが、市場価格の低迷により基準年度の平成19年度の契約単価を下回る単価での契約となった。 平成21年度実績 ・新聞 25,540kg × 2.10円/kg = 53,634円 ・雑誌 57,720kg × 2.10円/kg = 121,212円 ・ダンボール 62,170kg × 3.15円/kg = 195,835円 370,681円 (H21) 370,681円 - (H19) 494,580円 = 123,899円 123,899 × (1 - 0.2222) = 96,368円	1,523	96	継続実施 平成22年度実績 ・新聞 前期 10,750kg × 3.675円/kg = 39,505円 後期 18,840kg × 4.2円/kg = 79,128円 ・雑誌 前期 22,640kg × 2.625円/kg = 59,428円 後期 29,970kg × 3.15円/kg = 94,404円 ・ダンボール 前期 29,710kg × 3.675円/kg = 109,182円 後期 29,920kg × 4.20円/kg = 125,664円 507,311円 (H22) 507,311円 - (H19) 494,580円 = 12,731円 12,731 × (1 - 0.2259) = 9,855円	10	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 市場価格の変動に伴う売却価格の変動 [予定効果額] 平成23年度 - 平成24年度 -
15	広告料の確保 (行政経営課)	平成18年度から市のホームページにバナー広告を掲載している。 平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取扱基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。	-	-	-	1,232	1,425	議会だより H22.1 篠山市議会だより広告掲載要領策定 H22.2 篠山市議会だより広告募集開始 広報丹波篠山 H21.1 広報丹波篠山広告記載取扱要領策定 H22.3 広報丹波篠山にて広報募集開始 広告入り窓口封筒 H22.1 広告入り窓口封筒使用開始 [効果額] 1月～3月(3カ月分) 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) 15万7千円 × 1/4 = 3万9千250円	-	39	議会だより広告掲載 年4回 40,000円 × 2社 = 80,000円 広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円 × 3社 = 864,000円 半年 162,000円 × 2社 = 324,000円 広告斡旋手数料 1,188,000円 × 30% = 356,400円 (+) - = 831,600円 広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) = 157,000円 合計 1,068,600円	1,069	[取組計画] 平成23年度 継続実施 平成24年度 継続実施 [課題] 新たな取組の検討 [予定効果額] 平成23年度 1,425千円 平成24年度 1,425千円

(6) 自主財源の確保

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題																										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																																
16	官民境界協定 証明書交付申 請の手数料徴 収 (地域整備課) [H21新規項 目]	官民有地境界協定申請については、兵庫県の官民有地境界協定事務取扱要領に基づき事務を進めており、手数料は徴収していない現状にある。	<p>官民有地境界協定申請手数料について</p> <p>兵庫県の官民有地境界協定事務取扱要領に基づき事務処理を行っているが、県内の他の自治体においては、手数料を徴収している自治体もあり、本市においても篠山市手数料条例第1条に基づき手数料を徴収することにより、収入を見込む。</p> <p>近隣自治体の現状</p> <table border="1"> <tr> <th>他の自治体</th> <th>境界協定申請手数料</th> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>不要</td> </tr> <tr> <td>三田市</td> <td>3,000円/筆 加算500円/筆</td> </tr> <tr> <td>丹波市</td> <td>不要</td> </tr> <tr> <td>播磨町</td> <td>不要</td> </tr> <tr> <td>伊丹市</td> <td>3,000円/件</td> </tr> <tr> <td>西宮市</td> <td>1,500円/筆</td> </tr> </table> <p>過年度実績</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">官民有地境界協定</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>61</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>183,000</td> </tr> </table>	他の自治体	境界協定申請手数料	兵庫県	不要	三田市	3,000円/筆 加算500円/筆	丹波市	不要	播磨町	不要	伊丹市	3,000円/件	西宮市	1,500円/筆	官民有地境界協定			件数	手数料	金額	H20	61	3,000円			183,000				183	183		県内自治体の状況把握を行う。 41市町のうち5市が実施		<p>H22.12 篠山市手数料徴収条例の一部改正 (平成23年4月1日)</p> <p>H23.3 広報丹波篠山に記事記載 事前告知 「平成23年4月より官民有地境界協定申請 に手数料が必要となります」</p>		<p>【取組計画】 平成23年度 計画どおり実施する。 平成24年度 計画どおり実施する。</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【予定効果額】 平成23年度 18万3千円 平成24年度 18万3千円</p>
				他の自治体	境界協定申請手数料																																			
				兵庫県	不要																																			
				三田市	3,000円/筆 加算500円/筆																																			
				丹波市	不要																																			
				播磨町	不要																																			
				伊丹市	3,000円/件																																			
				西宮市	1,500円/筆																																			
				官民有地境界協定																																				
				件数	手数料	金額																																		
H20	61	3,000円																																						
		183,000																																						
合計				2,782	29,117	25,832	23,860	22,211	4,149		24,242	24,254																												

(7) 組織・機構の見直し

実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)					平成20年度 実績効果額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績効果額 (単位:千円)	平成22年度 取組実績	平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						
1	組織・機構の見直し (職員課)	<p>・平成19年度の市長部局組織 9部35課61係</p> <p>・平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%)</p>	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>{平成20年度} 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。 ・平成20年度の市長部局組織 6部34課48係 ・平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%)</p> <p>{平成21年度以降} 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により抜本的な改革を行う。</p>						<p>現業部門の業務委託化を推進するため、技能労務職から一般行政職への任用変更試験を実施した。</p> <p>指定管理者制度導入施設において、地元及び民間への施設移譲を行った。 ・地元移譲(19施設):上河原町集会所、下河原町集会所、各研修センター他 ・民間移譲(2施設):篠山デイサービスセンター 今田老人福祉センター・デイサービスセンター</p>		西部地域支援センター業務委託を実施した。		<p>{取組計画} 平成23年度 ・東部地域支援センター業務委託の実施 ・清掃センターの一部業務委託の検討</p> <p>平成24年度 特になし</p> <p>{課題} 特になし</p> <p>{予定効果額} 平成23年度 - 平成24年度 -</p>	
合計				0	0	0	0	0		0		0		